

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
川副町	12
東与賀町	13
久保田町	14
吉野ヶ里町	15
基山町	16
上峰町	17
みやき町	18
玄海町	19
有田町	20
大町町	21
江北町	22
白石町	23
太良町	24

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		137,668 137,817	41	2015	都道府県名 佐賀県	団体名 佐賀市	市町村類型 地方交付税種地	- 1					
			206,967人	208,783人	-0.9%	204,116人	204,094人	0.0%	12年国調(人)	7年国調(人)								面積(km ²)	人口密度(人)			
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	24,259,888	35.4	22,950,167		58.1		普通税				新産特				歳入総額	68,592,283	-					
地方譲与税	1,474,995	2.2	1,474,995		3.7		法定普通税				工業特				歳出総額	66,836,040	-					
利子割交付金	154,472	0.2	154,472		0.4		市町村民税				低開発				歳入歳出差引	1,756,243	-					
配当割交付金	45,431	0.1	45,431		0.1		個人均等割				産炭				翌年度に繰越すべき財源	809,062	-					
株式等譲渡所得割交付金	49,555	0.1	49,555		0.1		所得割				山振				実質収支	947,181	-					
地方消費税交付金	2,292,150	3.3	2,292,150		5.8		法人均等割				離島				単年度収支	947,181	-					
ゴルフ場利用税交付金	89,493	0.1	89,493		0.2		法人税割				過疎				積立金	1,049,848	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税				半島				繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	269,070	0.4	269,070		0.7		うち純固定資産税				首都				積立金取崩し額	426,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税				近畿				実質単年度収支	1,571,029	-					
地方特例交付金	865,231	1.3	865,231		2.2		市町村たばこ税				中部				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	12,651,209	18.4	11,048,907		28.0		鉦産税				市町村圏				一般職員	1,355	4,672,850	3,449				
普通交付税	11,048,907	16.1	11,048,907		28.0		特別土地保有税				特定農山村				うち技能労務員	201	710,660	3,536				
特別交付税	1,602,302	2.3	-		-		法定外普通税				財政再建				教育公務員	8	29,980	3,748				
(一般財源計)	42,151,494	61.5	39,239,471		99.4		目的税				指数表選定				職員臨時職員等合	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	78,865	0.1	78,865		0.2		法定目的税				財源超過				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	1,232,663	1.8	-		-		入湯税				-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	8,392	
使用料	1,271,794	1.9	100,496		0.3		事業所税				-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	18.01.01	7,452	
手数料	736,823	1.1	-		-		都市計画税				-				退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.01.01	6,642	
国庫支出金	7,039,238	10.3	-		-		水利地益税等				-				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.01	6,860	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税				-				税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.10.01	6,990	
都道府県支出金	3,730,427	5.4	-		-		旧法による税				-				老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	6,130	
財産収入	1,113,700	1.6	46,584		0.1		合計				478,334				伝染病	×	その他	議会議員	36	17.10.01	5,590	
寄附金	49,959	0.1	-		-		合計				24,259,888				-				-			
繰入金	1,527,697	2.2	-		-		合計				24,259,888				-				-			
繰越金	1,928,349	2.8	-		-		合計				24,259,888				-				-			
諸収入	2,468,974	3.6	24,747		0.1		合計				24,259,888				-				-			
地方債	5,262,300	7.7	-		-		合計				24,259,888				-				-			
うち減税補てん償	332,900	0.5	-		-		合計				24,259,888				-				-			
うち臨時財政対策債	2,341,300	3.4	-		-		合計				24,259,888				-				-			
歳入合計	68,592,283	100.0	39,490,163		100.0		合計				24,259,888				-				-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)										
人件費	13,162,619	19.7	12,278,534		27.3		議会費				基準財政収入額	21,176,847										
うち職員給	8,827,114	13.2	8,099,548		-		総務費				基準財政需要額	32,206,680										
扶助費	10,645,228	15.9	3,305,677		7.8		民生費				標準税収入額等	27,708,384										
公債費	8,369,747	12.5	7,934,538		18.8		衛生費				標準財政規模	38,757,291										
内元利償還金	8,368,793	12.5	7,933,584		18.8		労働費				財政力指数	0.66										
一時借入金利子	954	0.0	954		0.0		農林水産業費				実質収支比率(%)	2.4										
(義務的経費計)	32,177,594	48.1	23,518,749		54.0		商工業費				経常一般財源等比率(%)	101.9										
物件費	6,912,833	10.3	5,368,204		11.6		土木費				公債費負担比率(%)	16.2										
維持補修費	1,511,692	2.3	1,336,355		3.2		消防費				公債費比率(%)	14.6										
補助費等	6,775,681	10.1	6,103,506		12.3		教育費				実質公債費比率(%)	11.1										
うち一部事務組合負担金	2,996,954	4.5	2,983,764		7.1		災害復旧費				起債制限比率(%)	9.2										
繰出金	7,075,044	10.6	6,205,389		10.4		公債費				積立金	6,100,359										
積立金	2,019,692	3.0	1,829,250		-		諸支出費				現在高	4,428,630										
投資・出資金・貸付金	831,318	1.2	7,318		0.0		前年度繰上充用金				地方債現在高	89,792,359										
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計				うち政府資金	59,446,859										
投資的経費	9,532,186	14.3	2,741,758		9.4		合計				物件等購入	1,423,861										
うち人件費	144,258	0.2	117,588		-		公会計				保証・補償	-										
普通建設事業費	9,461,854	14.2	2,718,269		9.4		国民健康保険				その他	4,632,063										
うち補助	3,084,462	4.6	373,634		-		国民健康保険				実質的なもの	107,680										
うち単独	5,486,096	8.2	1,772,440		-		国民健康保険				収益事業収入	-										
災害復旧事業費	70,332	0.1	23,489		-		国民健康保険				土地開発基金現在高	2,637,251										
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険				徴収率	98.0										
歳出合計	66,836,040	100.0	47,110,529		99.4		国民健康保険				現計	98.7										
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																						
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																						

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		人口集中地区人口		36,901 42,576	都道府県名 41	団体名 2023	市町村類型 地方交付税種地	- 1					
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)										
		18.3.31	131,116人	134,144人	134,343人	134,937人	第1次	9,507	10,791	487.45	269	佐賀県	唐津市	1-3						
		17.3.31	-2.3%	-	-	-0.4%	第2次	14.5	15.8	43,378										
		増減率					第3次	16,846	19,331	42,458										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	区分			平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	11,214,798	16.9	11,214,798	35.0	普通税	11,188,019	99.8	66,444					歳入総額	66,281,326	62,315,838					
地方譲与税	1,135,417	1.7	1,135,417	3.5	法定普通税	11,188,019	99.8	66,444					歳出総額	64,583,142	61,312,653					
利子割交付金	70,236	0.1	70,236	0.2	市町村民税	3,838,682	34.2	66,444					歳入歳出差引	1,698,184	1,003,185					
配当割交付金	20,657	0.0	20,657	0.1	個人均等割	140,406	1.3	-					翌年度に繰越すべき財源	33,210	44,378					
株式等譲渡所得割交付金	22,537	0.0	22,537	0.1	所得割	2,957,683	26.4	-					実質収支	1,664,974	958,807					
地方消費税交付金	1,248,696	1.9	1,248,696	3.9	法人均等割	237,234	2.1	-					単年度収支	706,167	872,094					
ゴルフ場利用税交付金	44,859	0.1	44,859	0.1	法人税割	503,359	4.5	66,444					積立金	920,653	102,797					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,156,100	54.9	-					繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	239,698	0.4	239,698	0.7	うち純固定資産税	5,915,573	52.7	-					積立金取崩し額	51,282	1,387,065					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	258,131	2.3	-					実質単年度収支	1,575,538	-412,174					
地方特例交付金	309,131	0.5	309,131	1.0	市町村たばこ税	935,106	8.3	-					区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	19,649,344	29.6	17,599,223	54.9	鉦産税	-	-	-					一般職員	1,152	3,665,120	3,182				
普通交付税	17,599,223	26.6	17,599,223	54.9	特別土地保有税	-	-	-					うち技能労務員	186	548,210	2,947				
特別交付税	2,050,121	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-					教育公務員	10	30,670	3,067				
(一般財源計)	33,955,373	51.2	31,905,252	99.5	目的税	26,779	0.2	-					消防職員	172	522,050	3,035				
交通安全対策特別交付金	32,257	0.0	32,257	0.1	法定目的税	26,779	0.2	-					臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	890,574	1.3	-	-	入湯税	26,779	0.2	-					等合	1,334	4,217,840	3,162				
使用料	1,270,430	1.9	79,583	0.2	事業所税	-	-	-					一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	357,093	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630
国庫支出金	7,630,173	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	17.01.01	7,700
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.01.01	7,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	6,900
都道府県支出金	4,461,296	6.7	-	-	合 計	11,214,798	100.0	66,444					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	5,030
財産収入	757,168	1.1	50,067	0.2	歳入合計	11,214,798	100.0	66,444					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590
寄附金	21,351	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								伝染病	×	その他	×	議会議員	43	17.01.01	4,380
繰入金	3,342,036	5.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等											
繰越金	573,185	0.9	-	-	人件費	12,393,836	19.2	11,749,639	11,686,868	34.2	議会費	496,609	0.8	-	496,164	基準財政収入額	11,116,071			
諸収入	2,301,290	3.5	556	0.0	うち職員給	8,145,213	12.6	7,660,283	-	-	総務費	11,926,988	18.5	1,592,446	6,619,090	基準財政需要額	25,314,176			
地方債	10,689,100	16.1	-	-	扶助費	9,293,437	14.4	2,795,021	2,794,348	8.2	民生費	16,088,161	24.9	87,456	8,176,200	標準収入額等	14,425,805			
うち減税補てん償	148,700	0.2	-	-	公債費	8,197,470	12.7	7,852,113	7,851,502	23.0	衛生費	5,914,420	9.2	2,635,220	2,919,079	標準財政規模	32,025,028			
うち臨時財政対策債	1,988,100	3.0	-	-	維持補修費	308,680	0.5	219,747	218,526	0.6	労働費	90,624	0.1	-	20,624	財政力指数	0.41			
歳入合計	66,281,326	100.0	32,067,715	100.0	補助費等	3,794,425	5.9	2,681,000	1,549,386	4.5	農業水産業費	4,501,868	7.0	1,763,128	2,445,208	実質収支比率(%)	5.2			
					うち一部事務組合負担金	2,324	0.0	2,134	2,134	0.0	農林水産業費	4,501,868	7.0	1,763,128	2,445,208	経常一般財源等比率(%)	100.1			
					繰出金	6,112,213	9.5	5,498,821	3,265,366	9.5	商工費	1,880,417	2.9	155,357	829,170	公債費負担比率(%)	19.1			
					積立金	4,818,326	7.5	1,255,445	-	-	土木費	6,839,496	10.6	3,590,185	3,881,349	公債費比率(%)	16.8			
					投資・出資金・貸付金	852,390	1.3	209,344	49,624	0.1	消防費	1,975,212	3.1	243,314	1,619,459	実質公債費比率(%)	18.9			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教育費	6,525,079	10.1	1,590,852	4,513,475	起債制限比率(%)	12.4			
					投資的経費	11,804,756	18.3	2,285,989	31,720,465千円		災害復旧費	146,798	0.2	-	17,185	積立金	1,795,341			
					うち人件費	157,745	0.2	146,314	92.7%	98.9%	公債費	8,197,470	12.7	-	7,852,113	財調	1,114,397			
					普通建設事業費	11,657,958	18.1	2,268,804	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		諸支出費	-	-	-	-	現在高	9,739,830			
					うち補助	5,542,564	8.6	259,935	歳入一般財源等		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	76,996,535			
					うち単独	5,639,803	8.7	1,963,601	41,087,300千円		歳出合計	64,583,142	100.0	11,657,958	39,389,116	うち政府資金	49,812,277			
					災害復旧事業費	146,798	0.2	17,185	公営事業等への繰出		国民健康保険	1,143,775	国民健康保険	65	65	物件等購入保証・補償	-			
					失業対策事業費	-	-	-	合 計		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	88	88	その他	12,294,905			
					歳出合計	64,583,142	100.0	39,389,116	歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	実質的なもの	-			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	収益事業収入	-			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	土地開発基金現在高	1,593,264			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	徴収率(%)	97.6			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	現計	98.1			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	市町村民税	90.9			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163	純固定資産税	96.9			
									歳入一般財源等		国民健康保険	2,439,894	国民健康保険	163	163		87.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		29,762 27,987	都道府県名 41	団体名 2031	市町村類型 地方交付税種地	- 3
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	64,723人	60,726人	6.6%	第1次	913	1,212	71.73	佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	1-3
			64,117人	63,216人	1.4%	第2次	8,530	8,664	902	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	29.0	30.3	22,808	指定団体等の指定状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						新産業特	歳入総額	23,011,176	20,784,265
地方税	10,516,016	45.7	9,967,969	76.8						工特	歳出総額	21,868,700	19,997,143
地方譲与税	519,230	2.3	519,230	4.0						低開発	歳入歳出差引	1,142,476	787,122
利子割交付金	43,702	0.2	43,702	0.3						産炭	翌年度に繰越すべき財源	658,331	237,822
配当割交付金	12,919	0.1	12,919	0.1						山振	実質収支	484,145	549,300
株式等譲渡所得割交付金	14,255	0.1	14,255	0.1						離島	単年度収支	-65,155	190,210
地方消費税交付金	659,356	2.9	659,356	5.1						過疎	積立金	150,204	230,156
ゴルフ場利用税交付金	28,621	0.1	28,621	0.2						半島	繰上償還金	95,232	352,825
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						首都	積立金取崩し額	69,521	50,000
自動車取得税交付金	110,905	0.5	110,905	0.9						近畿	実質単年度収支	110,760	723,191
軽油引取税交付金	-	-	-	-						中部			
地方特例交付金	326,182	1.4	326,182	2.5						市町村圏			
地方交付税	1,598,457	6.9	1,220,418	9.4						特定農山村			
普通交付税	1,220,418	5.3	1,220,418	9.4						財政再建			
特別交付税	378,039	1.6	-	-						指数表選定			
(一般財源計)	13,829,643	60.1	12,903,557	99.4						財源超過			
交通安全対策特別交付金	19,483	0.1	19,483	0.2						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日
分担金・負担金	222,187	1.0	-	-						議員公務災害	一般職員	401	1,380,610
使用料	446,811	1.9	37,457	0.3						非常勤公務災害	うち技能労務員	62	217,810
手数料	151,848	0.7	-	-						退職手当	教育公務員	1	3,650
国庫支出金	2,099,442	9.1	-	-						事務機共同	消防職員	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	11,462	0.0	11,462	0.1						老人福祉	臨時職員	-	-
都道府県支出金	847,154	3.7	-	-						伝染病	等合	402	1,384,260
財産収入	42,459	0.2	4,475	0.0									3,443
寄附金	9,150	0.0	-	-									3,513
繰入金	712,568	3.1	-	-									3,650
繰越金	787,122	3.4	-	-									-
諸収入	1,387,747	6.0	821	0.0									-
地方債	2,444,100	10.6	-	-									-
うち減税補てん償	127,100	0.6	-	-									-
うち臨時財政対策債	636,400	2.8	-	-									-
歳入合計	23,011,176	100.0	12,977,255	100.0									3,443
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,546,835	
人件費	3,555,467	16.3	3,226,031	3,043,877	22.2	議会費	271,580	1.2	-	271,580	基準財政需要額	9,769,514	
うち職員給	2,470,516	11.3	2,169,362	-	-	総務費	3,059,139	14.0	27,197	2,834,781	標準収入額等	11,216,352	
扶助費	3,128,853	14.3	1,082,251	1,070,077	7.8	民生費	5,777,661	26.4	458,231	3,042,632	標準財政規模	12,436,770	
公債費	2,821,173	12.9	2,792,596	2,697,364	19.6	衛生費	1,610,619	7.4	17,726	1,423,902	財政力指数	0.82	
内元利償還金	2,820,211	12.9	2,791,634	2,696,402	19.6	労働費	125,764	0.6	-	40,757	実質収支比率(%)	3.9	
内一時借入金利息	962	0.0	962	962	0.0	農林水産業費	614,057	2.8	172,990	485,460	経常一般財源等比率(%)	104.3	
(義務的経費計)	9,505,493	43.5	7,100,878	6,811,318	49.6	商工費	498,094	2.3	5,988	159,213	公債費負担比率(%)	16.8	
物件費	2,353,506	10.8	1,981,835	1,670,276	12.2	土木費	3,093,548	14.1	1,420,262	2,021,645	公債費比率(%)	17.9	
維持補修費	52,604	0.2	44,399	43,775	0.3	消防費	599,404	2.7	17,706	593,393	実質公債費比率(%)	15.8	
補助費等	2,010,050	9.2	1,938,835	1,446,086	10.5	教育費	3,394,553	15.5	1,784,316	1,797,315	起債制限比率(%)	12.9	
うち一部事務組合負担金	1,280,741	5.9	1,278,022	1,078,948	7.9	災害復旧費	1,660	0.0	-	198	積立金	763,157	
繰出金	2,449,064	11.2	2,221,242	1,494,708	10.9	公債費	2,822,621	12.9	-	2,794,044	財調債	1,043,546	
積立金	1,114,895	5.1	1,099,582	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,235,686	
投資・出資金・貸付金	477,012	2.2	37,027	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,692,327	
投資的経費	3,906,076	17.9	1,041,122	-	-	歳出合計	21,868,700	100.0	3,904,416	15,464,920	うち政府資金	14,040,822	
うち人件費	126,031	0.6	72,992	-	-	合計	2,505,747				物件等購入	2,644,254	
普通建設事業費	3,904,416	17.9	1,040,924	11,466,163千円		下水道	1,075,354				保証・補償	-	
うち補助	891,968	4.1	58,868	83.4%	88.4%	上水道	56,683				その他	1,551,058	
うち単独	2,824,709	12.9	929,417	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-				実質的なもの	4,848,955	
災害復旧事業費	1,660	0.0	198	歳入一般財源等		交通	-				収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	16,607,396千円		国民健康保険	485,420				土地開発基金現在高	782,787	
歳出合計	21,868,700	100.0	15,464,920			その他	888,290				「現計」市町村民税	98.5 94.8	
											「現計」市町村民税	98.8 95.4	
											「現計」純固定資産税	98.1 94.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,739人 23,949人 -5.1%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	23,228人 23,343人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	41	2040	地方交付税種地	1-2		
					第1次	1,383	1,576	5,164	佐賀県 多久市					
					第2次	12.0	13.2	96.93	平成17年度(千円) 平成16年度(千円)					
					第3次	3,635	4,274	235	収入総額 10,585,712 10,608,977					
					市町村税の状況(単位千円・%)	31.5	35.8	7,166	歳入総額 9,965,384 10,242,410					
					区分	6,510	6,085	12年国調世帯数 7,305	歳入歳出差引 620,328 366,567					
					普通税	56.4	51.0	17年国調世帯数 7,166	翌年度に繰越すべき財源 298,363 24,186					
					法定普通税			12年国調世帯数 7,305	実質収支 321,965 342,381					
					市町村民税				単年度収支 -20,416 60,534					
					個人均等割				積立金 993 892					
					所得割				繰上償還金 - -					
					法人均等割				積立金取崩し額 7,176 1,237					
					法人税割				実質単年度収支 -26,599 60,189					
					固定資産税				区分					
					うち純固定資産税				職員数(人)					
					軽自動車税				給料月額(百円)					
					市町村たばこ税				一人当たり平均給料月額(百円)					
					鉦産税				一般職員 207 710,410 3,432					
					特別土地保有税				うち技能労務員 17 54,750 3,221					
					法定外普通税				教育公務員 3 12,020 4,007					
					目的税				消防職員 - - -					
					法定目的税				臨時職員 - - -					
					入湯税				等合計 210 722,430 3,440					
					事業所税				一部事務組合加入の状況					
					都市計画税				特別職等					
					水利地益税等				定数					
					法定外目的税				適用開始年月日					
					旧法による税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					合計	1,774,632	100.0	81,330	17.12.01					
					歳入合計	10,585,712	100.0		17.12.01					
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区分	決算額	構成比
人件費	1,967,547	19.7	1,834,571	議会費	163,396	1.6	-	基準財政収入額	1,820,159			基準財政収入額	1,820,159	
うち職員給	1,260,480	12.6	1,144,725	総務費	1,274,370	12.8	42,455	基準財政需要額	4,663,545			基準財政需要額	4,663,545	
扶助費	1,599,018	16.0	436,662	民生費	2,778,405	27.9	5,680	標準税収入額等	2,348,777			標準税収入額等	2,348,777	
公債費	1,309,596	13.1	1,183,481	衛生費	1,204,863	12.1	404,322	標準財政規模	5,192,163			標準財政規模	5,192,163	
内訳	1,309,596	13.1	1,183,481	労働費	10,950	0.1	-	財政力指数	0.39			財政力指数	0.39	
(義務的経費計)	4,876,161	48.9	3,454,714	農林水産業費	623,211	6.3	168,861	実質収支比率(%)	6.2			実質収支比率(%)	6.2	
物件費	1,003,849	10.1	794,185	商工費	132,467	1.3	1,551	經常一般財源等比率(%)	101.0			經常一般財源等比率(%)	101.0	
維持補修費	117,131	1.2	92,028	土木費	1,269,185	12.7	724,508	公債費負担比率(%)	16.3			公債費負担比率(%)	16.3	
補助費等	1,029,238	10.3	891,065	消防費	419,630	4.2	64,981	公債費比率(%)	13.5			公債費比率(%)	13.5	
うち一部事務組合負担金	401,632	4.0	395,280	教育費	737,803	7.4	93,311	実質公債費比率(%)	12.6			実質公債費比率(%)	12.6	
繰出金	1,085,822	10.9	993,186	災害復旧費	39,183	0.4	-	起債制限比率(%)	10.2			起債制限比率(%)	10.2	
積立金	161,486	1.6	100,000	公債費	1,309,596	13.1	-	積立金	748,582			積立金	748,582	
投資・出資金・貸付金	144,520	1.5	72,420	諸支出費	2,325	0.0	2,325	現在高	1,363,060			現在高	1,363,060	
前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	6,253,977			地方債現在高	6,253,977	
投資的経費	1,547,177	15.5	435,022	歳出合計	9,965,384	100.0	1,507,994	うち政府資金	9,980,099			うち政府資金	9,980,099	
うち人件費	44,924	0.5	19,676	合計	1,358,821			物件等購入	-			物件等購入	-	
普通建設事業費	1,507,994	15.1	427,102	公営事業等への繰出	345,881			保証・補償	-			保証・補償	-	
うち補助	262,353	2.6	31,701	經常収支比率	96.7%			その他	691,520			その他	691,520	
うち単独	1,214,274	12.2	367,383	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	102.5%			実質的なもの	6,464			実質的なもの	6,464	
災害復旧事業費	39,183	0.4	7,920	歳入一般財源等	7,275,648			収益事業収入	-			収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,275,648			土地開発基金現在高	636,657			土地開発基金現在高	636,657	
歳出合計	9,965,384	100.0	6,832,620	歳入一般財源等	7,275,648			徴収率(%)	96.6			徴収率(%)	96.6	
				歳入一般財源等	7,275,648			現計	98.0			現計	98.0	
				歳入一般財源等	7,275,648			市町村民税	91.4			市町村民税	91.4	
				歳入一般財源等	7,275,648			純固定資産税	95.4			純固定資産税	95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 41	団体名 2058	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)	
		住民基本台帳人口	58,190人	-1.6%	第1次	3,921	4,432	11,705	11,922	佐賀県	伊万里市	1-2				
			59,003人	-0.3%	第2次	13.0	14.1	254.99	228							
			59,200人		第3次	9,969	11,285	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円) 平成16年度(千円)						
						33.1	35.8	19,118	新産特	歳入総額	20,151,740	21,198,666				
						16,186	15,763	12年国調世帯数	工特	歳出総額	19,873,938	21,030,634				
						53.8	50.1	18,626	低開発	歳入歳出差引	277,802	168,032				
									産炭	翌年度に繰越すべき財源	3,513	30,105				
									山振	実質収支	274,289	137,927				
									離島	単年度収支	136,362	12,214				
									疎島	積立金	72,741	65,160				
									首都	繰上償還金	-	-				
									近畿	積立金取崩し額	-	250,045				
									中部	実質単年度収支	209,103	-172,671				
									市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
									特定農山村	一般職員	445	1,481,160	3,328			
									財政再建	うち技能労務員	73	259,230	3,551			
									指数表選定	教育公務員	4	14,200	3,550			
									財源超過	消防職員	92	295,100	3,208			
										臨時職員	-	-	-			
										等合	541	1,790,460	3,310			
										一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
										議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	9,500	
										非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.04.01	7,580	
										退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	6,810	
										事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,810	
										税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,880	
										老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	4,370	
										伝染病	その他	議会議員	26	15.04.01	4,090	
										目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
										議会費	272,728	1.4	-	272,728	基準財政収入額	5,442,919
										総務費	2,474,039	12.4	13,944	2,145,793	基準財政需要額	10,301,116
										民生費	6,459,282	32.5	24,429	3,226,623	標準収入額等	7,054,909
										衛生費	1,405,645	7.1	87,469	1,161,694	標準財政規模	11,913,106
										労働費	71,686	0.4	-	1,686	財政力指数	0.52
										農林水産業費	1,189,323	6.0	278,476	733,063	実質収支比率(%)	2.3
										商工費	648,672	3.3	54,276	409,277	経常一般財源等比率(%)	102.6
										土木費	2,425,477	12.2	1,008,289	1,562,623	公債費負担比率(%)	14.7
										消防費	848,912	4.3	15,343	748,920	公債費比率(%)	13.9
										教育費	1,876,467	9.4	251,711	1,626,787	実質公債費比率(%)	19.2
										災害復旧費	59,529	0.3	-	8,820	起債制限比率(%)	10.2
										公債費	2,142,178	10.8	-	2,104,574	積立金	551,675
										諸支出費	-	-	-	-	現在高	392,555
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,712,866
										歳出合計	19,873,938	100.0	1,733,937	14,002,588	うち政府資金	14,903,069
										合計	3,009,037	国民健康保険	実質収支	-93,059	物件等購入	1,660,976
										下水道	999,258	国民健康保険	再差引収支	-339,753	保証・補償	-
										工業用水道	201,778	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,988	その他	2,227,805
										病院	134,236	国民健康保険	被保険者数(人)	23,645	実質的なもの	852,021
										上水道	119,443	国民健康保険	被保険者1人当り	66	収益事業収入	-
										その他	445,510	国民健康保険	保険給付費	82	土地開発基金現在高	608,000
										歳入一般財源等	14,280,390千円	国民健康保険	徴収率(%)	156	現計	97.4
										歳入一般財源等	14,280,390千円	国民健康保険	現計	82	市町村民税	98.1
										歳入一般財源等	14,280,390千円	国民健康保険	現計	156	純固定資産税	96.7
										歳入一般財源等	14,280,390千円	国民健康保険	現計	156	純固定資産税	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,699 6,706	都道府県名 41	団体名 2066	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	51,497人	53,068人	-3.0%	第1次	2,521	2,905	面積(km ²)	195.44	佐賀県	武雄市	1-2		
			52,546人	52,806人	-0.5%	第2次	9.6	10.5	人口密度(人)	263					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	4,798,811	22.8	4,798,811		40.5		普通税		新産特	×	歳入総額		21,004,098	-	
地方譲与税	468,349	2.2	468,349		4.0		法定普通税		工特		×	歳出総額		20,669,268	-
利子割交付金	28,410	0.1	28,410		0.2		市町村民税		低開発	×		歳入歳出差引		334,830	-
配当割交付金	8,337	0.0	8,337		0.1		個人均等割		産炭		×	翌年度に繰越すべき財源		87,254	-
株式等譲渡所得割交付金	9,050	0.0	9,050		0.1		所得割		山振	×		実質収支		247,576	-
地方消費税交付金	525,940	2.5	525,940		4.4		法人均等割		離島		×	単年度収支		247,576	-
ゴルフ場利用税交付金	66,519	0.3	66,519		0.6		法人税割		過疎	×		積立金		262,402	-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島		×	繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	102,140	0.5	102,140		0.9		うち純固定資産税		首都	×		積立金取崩し額		417,800	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿		×	実質単年度収支		92,178	-
地方特例交付金	142,229	0.7	142,229		1.2		市町村たばこ税		中部	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	6,535,875	31.1	5,652,855		47.7		市町村民税		市町村圏		×	一般職員		405	1,407,390
普通交付税	5,652,855	26.9	5,652,855		47.7		法定外普通税		特定農山村	×		うち技能労務員		47	161,950
特別交付税	883,020	4.2	-		-		目的税		財政再建		×	教育公務員		4	15,760
(一般財源計)	12,685,660	60.4	11,802,640		99.5		法定目的税		指数表選定	×		消防職員		-	-
交通安全対策特別交付金	13,247	0.1	13,247		0.1		入湯税		財源超過		×	臨時職員		-	-
分担金・負担金	330,715	1.6	-		-		事業所税		一部事務組合加入の状況	×		等合		409	1,423,150
使用料	306,428	1.5	14,144		0.1		都市計画税		特別職等		×	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	158,581	0.8	-		-		水利地益税等		議会議長	×		職数		18.03.01	8,930
国庫支出金	1,876,608	8.9	-		-		法定外目的税		老人福祉		×	適用開始年月日		18.03.01	7,060
国有提供交付金	-	-	-		-		旧法による税		伝染病	×		適用開始年月日		18.03.01	6,250
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		合計		その他		×	適用開始年月日		18.03.01	6,160
都道府県支出金	1,247,869	5.9	-		-		合計		その他	×		適用開始年月日		18.03.01	4,570
財産収入	72,928	0.3	8,421		0.1		合計		その他		×	適用開始年月日		18.03.01	3,860
寄附金	11,400	0.1	-		-		合計		その他	×		適用開始年月日		18.03.01	3,610
繰入金	1,341,738	6.4	-		-		合計		その他		×	適用開始年月日		18.03.01	3,610
繰越金	554,374	2.6	-		-		合計		その他	×		適用開始年月日		18.03.01	3,610
諸収入	723,450	3.4	18,327		0.2		合計		その他		×	適用開始年月日		18.03.01	3,610
地方債	1,681,100	8.0	-		-		合計		その他	×		適用開始年月日		18.03.01	3,610
うち減税補てん償	58,100	0.3	-		-		合計		その他		×	適用開始年月日		18.03.01	3,610
うち臨時財政対策債	740,500	3.5	-		-		合計		その他	×		適用開始年月日		18.03.01	3,610
歳入合計	21,004,098	100.0	11,856,779		100.0		合計		その他		×	適用開始年月日		18.03.01	3,610
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
人件費	4,664,324	22.6	4,253,891		30.2		議会費		382,916		1.9		基準財政収入額		4,565,737
うち職員給	2,736,798	13.2	2,353,194		-		総務費		3,767,198		18.2		基準財政需要額		10,216,967
扶助費	2,667,735	12.9	1,068,749		8.3		民生費		5,060,773		24.5		標準税収入額等		5,927,358
公債費	2,511,993	12.2	2,412,155		19.1		衛生費		1,925,343		9.3		標準財政規模		11,580,213
内元利償還金	2,511,800	12.2	2,411,962		19.1		労働費		36,913		0.2		財政力指数		0.44
内一時借入金利息	193	0.0	193		0.0		農林水産業費		1,355,484		6.6		実質収支比率(%)		2.1
(義務的経費計)	9,844,052	47.6	7,734,795		57.6		商工費		465,200		2.3		経常一般財源等比率(%)		102.4
物件費	1,909,748	9.2	1,505,030		10.7		土木費		2,171,737		10.5		公債費負担比率(%)		15.6
維持補修費	225,592	1.1	104,353		0.6		消防費		789,092		3.8		公債費比率(%)		16.4
補助費等	2,493,510	12.1	2,214,855		13.7		教育費		2,191,041		10.6		実質公債費比率(%)		15.5
うち一部事務組合負担金	1,130,143	5.5	1,109,953		6.9		災害復旧費		11,578		0.1		起債制限比率(%)		10.1
繰出金	2,009,690	9.7	1,726,673		11.0		公債費		2,511,993		12.2		積立金		1,438,884
積立金	745,432	3.6	643,048		-		諸支出費		-		-		現在高		1,191,422
投資・出資金・貸付金	289,082	1.4	68,282		0.0		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		25,968,689
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		20,669,268		100.0		うち政府資金		16,404,437
投資的経費	3,152,162	15.3	1,103,231		-		合計		2,721,133		国民健康保険		物件等購入保証・補償		-
うち人件費	49,670	0.2	33,969		-		公営事業等への繰出		560,324		国民健康保険		その他		545,775
内普通建設事業費	3,140,584	15.2	1,100,154		-		経常収支比率		434,591		9.3%		実質的なもの		91,598
うち補助	1,351,041	6.5	115,558		-		減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		198,852		99.8%		収益事業収入		-
うち単独	1,636,943	7.9	896,811		-		歳入一般財源等		78,000		-		土地開発基金現在高		882,066
災害復旧事業費	11,578	0.1	3,077		-		歳入一般財源等		408,785		-		徴収率		98.0
失業対策事業費	-	-	-		-		歳入一般財源等		1,040,581		-		現計		98.6
歳出合計	20,669,268	100.0	15,100,267		-		歳入一般財源等		-		-		純固定資産税		97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		9,659 9,537	都道府県名 41	団体名 2074	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	18.3.31	32,117人	第1次	3,022	3,574	面積(km ²)	112.08	佐賀県	鹿島市	地方交付税種地	1-2
			17.3.31	33,215人		17.7	19.9	人口密度(人)	287				
			増減率	-3.3%	第2次	4,995	5,403	17年国調世帯数	10,030				
				32,786人	第3次	9,027	8,978	12年国調世帯数	9,818				
				33,060人		52.9	50.0						
			増減率	-0.8%	市町村税の状況(単位千円・%)								
歳入の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	収入	済額	構成比
地方税	2,694,475	22.8	2,694,475	39.1	普通税	2,692,848	99.9	127,512		普通税	2,692,848	99.9	127,512
地方譲与税	280,740	2.4	280,740	4.1	法定普通税	2,692,848	99.9	127,512		法定普通税	2,692,848	99.9	127,512
利子割交付金	15,779	0.1	15,779	0.2	市町村民税	917,123	34.0	29,885		市町村民税	917,123	34.0	29,885
配当割交付金	4,633	0.0	4,633	0.1	個人均等割	33,864	1.3	-		個人均等割	33,864	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	5,037	0.0	5,037	0.1	所得割	634,278	23.5	-		所得割	634,278	23.5	-
地方消費税交付金	320,658	2.7	320,658	4.6	法人均等割	65,638	2.4	-		法人均等割	65,638	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	183,343	6.8	29,885		法人税割	183,343	6.8	29,885
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,492,731	55.4	97,627		固定資産税	1,492,731	55.4	97,627
自動車取得税交付金	59,439	0.5	59,439	0.9	うち純固定資産税	1,482,799	55.0	97,627		うち純固定資産税	1,482,799	55.0	97,627
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,588	2.5	-		軽自動車税	68,588	2.5	-
地方特例交付金	80,098	0.7	80,098	1.2	市町村たばこ税	214,406	8.0	-		市町村たばこ税	214,406	8.0	-
地方交付税	4,136,634	35.1	3,411,582	49.5	鉱産税	-	-	-		鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,411,582	28.9	3,411,582	49.5	特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	725,052	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-
(一般財源計)	7,597,493	64.4	6,872,441	99.7	目的税	1,627	0.1	-		目的税	1,627	0.1	-
交通安全対策特別交付金	8,135	0.1	8,135	0.1	法定目的税	1,627	0.1	-		法定目的税	1,627	0.1	-
分担金・負担金	305,650	2.6	-	-	入湯税	1,627	0.1	-		入湯税	1,627	0.1	-
使用料	122,044	1.0	12,889	0.2	事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-
手数料	85,516	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,080,959	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	883,817	7.5	-	-	合計	2,694,475	100.0	127,512		合計	2,694,475	100.0	127,512
財産収入	7,100	0.1	3,087	0.0									
寄附金	14,147	0.1	-	-									
繰入金	202,399	1.7	-	-									
繰越金	222,822	1.9	-	-									
諸収入	344,451	2.9	11	0.0									
地方債	923,500	7.8	-	-									
うち減税補てん償	33,300	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	376,800	3.2	-	-									
歳入合計	11,798,033	100.0	6,896,563	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比
人件費	2,250,074	19.4	2,142,458	2,032,561	27.8	議会費	181,191	1.6	-	181,191	基準財政収入額	2,650,814	
うち職員給	1,401,733	12.1	1,324,963	-	-	総務費	1,503,147	13.0	20,561	1,360,712	基準財政需要額	6,061,465	
扶助費	2,104,450	18.1	655,877	654,289	9.0	民生費	3,441,722	29.7	34,478	1,771,488	標準税収入額等	3,434,147	
公債費	1,590,358	13.7	1,556,271	1,556,271	21.3	衛生費	849,590	7.3	22,065	589,340	標準財政規模	6,845,729	
内元利償還金	1,590,121	13.7	1,556,034	1,556,034	21.3	労働費	61,148	0.5	-	16,142	財政力指数	0.44	
一時借入金利息	237	0.0	237	237	0.0	農林水産業費	974,194	8.4	453,297	468,476	実質収支比率(%)	3.0	
(義務的経費計)	5,944,882	51.3	4,354,606	4,243,121	58.1	商工費	247,888	2.1	3,826	77,856	経常一般財源等比率(%)	100.7	
物件費	841,820	7.3	634,447	605,764	8.3	土木費	1,184,896	10.2	411,112	919,943	公債費負担比率(%)	18.4	
維持補修費	40,982	0.4	34,750	34,750	0.5	消防費	403,962	3.5	4,053	388,554	公債費比率(%)	17.3	
補助費等	1,366,696	11.8	1,153,599	921,184	12.6	教育費	1,156,843	10.0	269,802	910,939	実質公債費比率(%)	16.7	
うち一部事務組合負担金	755,337	6.5	741,848	603,599	8.3	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	12.1	
繰出金	1,457,106	12.6	1,355,553	1,020,556	14.0	公債費	1,590,358	13.7	-	1,556,271	積立金	1,090,543	
積立金	365,625	3.2	340,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	992,658	
投資・出資金・貸付金	358,634	3.1	634	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,984,307	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,594,939	100.0	1,219,194	8,240,912	うち政府資金	7,876,228	
投資的経費	1,219,194	10.5	367,323	367,323	27.7	合計	1,609,478	13.8	-	-	物件等購入	-	
うち人件費	29,569	0.3	13,006	13,006	0.8	公営事業等への繰出	563,352	4.5	-	-	保証・補償	-	
普通建設事業費	1,219,194	10.5	367,323	367,323	27.7	下水道	152,372	1.2	-	-	その他	828,909	
うち補助	506,745	4.4	48,240	48,240	0.3	上水道	11,012	0.1	-	-	実質的なもの	103,293	
うち単独	548,034	4.7	252,993	252,993	1.9	宅地造成	-	-	-	-	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	299,824	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	284,839	2.3	-	-	徴収率(%)	96.6	
歳出合計	11,594,939	100.0	8,240,912	8,444,006	72.9	その他	597,903	5.1	-	-	現計	97.8	
											純固定資産税	95.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,985 6,914	都道府県名 41	団体名 2082	市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	45,852人 45,375人 1.1%	区分	12年国調	7年国調						12年国調(人)
		住民基本台帳人口	18.3.31	47,037人	第1次	2,704	3,131	面積(km ²)	95.85	佐賀県	小城市	地方交付税種地	1-2	
			17.3.31	47,012人 0.1%		12.0	14.5	人口密度(人)	478					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	3,384,810	21.1	3,384,810	35.2	普通税	3,384,742	100.0	-	歳入総額	16,077,711	17,297,521			
地方譲与税	337,073	2.1	337,073	3.5	法定普通税	3,384,742	100.0	-	歳出総額	15,374,824	16,361,697			
利子割交付金	26,197	0.2	26,197	0.3	市町村民税	1,386,755	41.0	-	歳入歳出差引	702,887	935,824			
配当割交付金	7,708	0.0	7,708	0.1	個人均等割	50,133	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	271,678	108,040			
株式等譲渡所得割交付金	8,420	0.1	8,420	0.1	所得割	1,096,206	32.4	-	実質収支	431,209	827,784			
地方消費税交付金	379,883	2.4	379,883	4.0	法人均等割	71,466	2.1	-	単年度収支	-396,575	827,784			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	168,950	5.0	-	積立金	414,409	138,415			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,668,775	49.3	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	64,398	0.4	64,398	0.7	うち純固定資産税	1,663,402	49.1	-	積立金取崩し額	147,584	951,215			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,913	2.7	-	実質単年度収支	-129,750	14,984			
地方特例交付金	131,346	0.8	131,346	1.4	市町村たばこ税	237,299	7.0	-						
地方交付税	6,017,435	37.4	5,181,407	53.9	鉦産税	-	-	-						
普通交付税	5,181,407	32.2	5,181,407	53.9	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	836,028	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	10,357,270	64.4	9,521,242	99.1	目的税	68	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	11,514	0.1	11,514	0.1	法定目的税	68	0.0	-						
分担金・負担金	165,727	1.0	-	-	入湯税	68	0.0	-						
使用料	289,495	1.8	5,031	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	26,635	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	1,253,714	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	746,827	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	73,072	0.5	9,251	0.1	合計	3,384,810	100.0	-						
寄附金	700	0.0	-	-										
繰入金	598,652	3.7	-	-										
繰越金	935,824	5.8	-	-										
諸収入	453,681	2.8	58,464	0.6										
地方債	1,164,600	7.2	-	-										
うち減税補てん償	51,600	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	759,400	4.7	-	-										
歳入合計	16,077,711	100.0	9,605,502	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			
人件費	3,635,125	23.6	3,411,901	3,387,703	32.5	議会費	301,560	2.0	113	301,560	3,422,811			
うち職員給	2,249,929	14.6	2,068,492	-	-	総務費	2,658,771	17.3	5,400	2,409,646	7,227,831			
扶助費	1,948,807	12.7	733,700	732,978	7.0	民生費	4,166,318	27.1	62,394	2,474,476	4,446,861			
公債費	1,547,459	10.1	1,517,191	1,517,191	14.6	衛生費	1,137,044	7.4	49,335	1,013,086	9,628,268			
内元利償還金	1,547,459	10.1	1,517,191	1,517,191	14.6	労働費	10,428	0.1	-	426	0.43			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	968,986	6.3	450,750	601,779	4.5			
(義務的経費計)	7,131,391	46.4	5,662,792	5,637,872	54.1	商工費	196,410	1.3	19,703	119,337	99.8			
物件費	1,852,448	12.0	1,362,386	1,285,551	12.3	土木費	1,129,307	7.3	487,896	912,804	12.1			
維持補修費	105,243	0.7	99,938	99,938	1.0	消防費	680,866	4.4	5,051	653,230	12.5			
補助費等	1,775,872	11.6	1,684,480	1,459,508	14.0	教育費	2,561,836	16.7	895,413	1,829,878	7.3			
うち一部事務組合負担金	1,103,354	7.2	1,101,024	1,003,311	9.6	災害復旧費	15,839	0.1	-	4,714	6.8			
繰出金	1,538,754	10.0	1,384,160	976,605	9.4	公債費	1,547,459	10.1	-	1,517,191	1,334,118			
積立金	841,826	5.5	795,356	-	-	諸支出費	-	-	-	-	946,538			
投資・出資金・貸付金	137,396	0.9	36,616	7,202	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	12,676,484			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,374,824	100.0	1,976,055	11,838,127	17,324,885			
投資的経費	1,991,894	13.0	812,399	9,466,676千円	90.9%	合計	1,695,139	国民健康保険	139,675	139,675	7,642,788			
うち人件費	36,016	0.2	33,066	9,466,676千円	98.6%	公営事業等への繰出	413,630	国民健康保険	74,195	74,195	4,770			
普通建設事業費	1,976,055	12.9	807,685	90.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	102,909	国民健康保険	7,348	7,348	7,348	891,905			
うち補助	867,555	5.6	154,291	90.9%		53,476	国民健康保険	15,944	15,944	15,944	13,177			
うち単独	1,041,136	6.8	608,558	90.9%		6,445	国民健康保険	76	76	76	-			
災害復旧事業費	15,839	0.1	4,714	90.9%		300,025	国民健康保険	93	93	93	1,265,164			
失業対策事業費	-	-	-	90.9%		818,654	その他	174	174	174	96.4			
歳出合計	15,374,824	100.0	11,838,127	90.9%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 41	団体名 2091	市町村類型 地方交付税種地	- 1						
			12年国調	増減率	30,392人	31,324人	-3.0%	区分					12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	5,508	
		住民基本台帳人口	18.3.31	17.3.31	30,240人	30,496人	-0.8%	第1次	2,005	2,196	面積(km ²)	126.51	人口密度(人)	240	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
		歳入の状況(単位千円・%)				第2次	4,423	5,095	17年国調世帯数	9,372	指定団体等の指定状況	新産特	×	歳入総額	11,143,162	-		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	9,142	9,284	12年国調世帯数	9,308	工特	×	歳出総額	10,868,277	-			
地方税	2,594,730	23.3	2,594,730		40.7	市町村税の状況(単位千円・%)		市町村税の状況(単位千円・%)		低開発	×	歳入歳出差引	274,885	-				
地方譲与税	252,077	2.3	252,077		4.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	炭	×	翌年度に繰越すべき財源	34,545	-			
利子割交付金	14,852	0.1	14,852		0.2	普通税	2,513,310	96.9	-	-	山	×	実質収支	240,340	-			
配当割交付金	4,359	0.0	4,359		0.1	法定普通税	2,513,310	96.9	-	-	離	×	単年度収支	240,340	-			
株式等譲渡所得割交付金	4,737	0.0	4,737		0.1	市町村民税	745,903	28.7	-	-	島	×	積立金	173	-			
地方消費税交付金	284,929	2.6	284,929		4.5	個人均等割	31,683	1.2	-	-	過	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	所得割	607,064	23.4	-	-	疎	×	積立金取崩し額	41,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法人均等割	47,415	1.8	-	-	半	×	実質単年度収支	199,513	-			
自動車取得税交付金	51,741	0.5	51,741		0.8	法人税割	59,741	2.3	-	-	島	×	区分					
軽油引取税交付金	-	-	-		-	固定資産税	1,356,722	52.3	-	-	首	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	49,775	0.4	49,775		0.8	うち純固定資産税	1,353,239	52.2	-	-	都	×	一般職員	200	690,140	3,451		
地方交付税	3,474,663	31.2	3,079,658		48.3	軽自動車税	63,596	2.5	-	-	近	×	うち技能労務員	9	26,170	2,908		
普通交付税	3,079,658	27.6	3,079,658		48.3	市町村たばこ税	347,089	13.4	-	-	畿	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	395,005	3.5	-		-	鉦産税	-	-	-	-	中	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	6,731,863	60.4	6,336,858		99.4	特別土地保有税	-	-	-	-	部	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,018	0.0	4,018		0.1	法定外普通税	-	-	-	-	市町村圏	×	等合	200	690,140	3,451		
分担金・負担金	239,203	2.1	28,085		0.4	目的税	81,420	3.1	-	-	特定農山村	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	55,228	0.5	4,863		0.1	法定目的税	81,420	3.1	-	-	財政再建	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	7,680
手数料	58,728	0.5	-		-	入湯税	81,420	3.1	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.01.01	6,350
国庫支出金	1,063,607	9.5	-		-	事業所税	-	-	-	-	財源超過	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政交付金)	200	0.0	200		0.0	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	5,620
都道府県支出金	914,320	8.2	-		-	水利地益税等	-	-	-	-	市町村圏	×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.01.01	3,310
財産収入	10,723	0.1	3,205		0.1	法定外目的税	-	-	-	-	特定農山村	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.01.01	2,730
寄附金	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-	-	財政再建	×	伝染病	その他	議会議員	20	18.01.01	2,500
繰入金	577,470	5.2	-		-	合計	2,594,730	100.0	-	-	指数表選定	×	区分					
繰越金	122,306	1.1	-		-						財源超過	×	一般職員	200	690,140	3,451		
諸収入	416,396	3.7	267		0.0						財源超過	×	うち技能労務員	9	26,170	2,908		
地方債	949,100	8.5	-		-						財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
うち減税補てん償	26,200	0.2	-		-						財源超過	×	消防職員	-	-	-		
うち臨時財政対策償	453,600	4.1	-		-						財源超過	×	臨時職員	-	-	-		
歳入合計	11,143,162	100.0	6,377,496		100.0						財源超過	×	等合	200	690,140	3,451		
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,472,097						
人件費	2,186,430	20.1	2,071,971	1,983,997	28.9	議会費	170,168	1.6	-	170,168	基準財政需要額	5,550,889						
うち職員給	1,253,781	11.5	1,188,216	-	-	総務費	1,533,291	14.1	123,666	1,258,480	標準収入額等	3,212,359						
扶助費	1,495,716	13.8	473,127	472,977	6.9	民生費	2,920,081	26.9	10,190	1,627,365	標準財政規模	6,292,017						
公債費	1,220,363	11.2	1,175,473	1,175,473	17.1	衛生費	963,195	8.9	27,693	842,870	財政力指数	0.44						
内元利償還金	1,220,362	11.2	1,175,472	1,175,472	17.1	労働費	190	0.0	-	190	実質収支比率(%)	3.8						
一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	815,548	7.5	292,920	501,763	経常一般財源等比率(%)	101.4						
(義務的経費計)	4,902,509	45.1	3,720,571	3,632,447	53.0	商工費	289,364	2.7	13,769	137,189	公債費負担比率(%)	15.1						
物件費	1,010,538	9.3	757,312	700,028	10.2	土木費	1,358,573	12.5	1,111,533	514,069	公債費比率(%)	15.0						
維持補修費	15,981	0.1	14,671	14,671	0.2	消防費	488,141	4.5	121	456,279	実質公債費比率(%)	15.4						
補助費等	1,477,012	13.6	1,336,044	1,164,207	17.0	教育費	1,090,396	10.0	299,271	816,455	起債制限比率(%)	10.8						
うち一部事務組合負担金	762,002	7.0	755,213	604,989	8.8	災害復旧費	18,967	0.2	-	7,371	積立金	582,872						
繰出金	1,224,781	11.3	1,041,742	772,732	11.3	公債費	1,220,363	11.2	-	1,175,473	現在高	654,910						
積立金	165,772	1.5	90,304	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,816,653						
投資・出資金・貸付金	173,554	1.6	5,845	4,096	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,972,390						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,868,277	100.0	1,879,163	7,507,672	うち政府資金	8,279,243						
投資的経費	1,898,130	17.5	541,183	6,288,181千円	-	合計	1,477,159	国民	実質収支	9,301	物件等購入	-						
うち人件費	48,345	0.4	34,798	91.7%	98.6%	下水道	279,642	国民	再差引収支	-86,842	保証・補償	-						
普通建設事業費	1,879,163	17.3	533,812	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	上水道	252,378	健康	加入世帯数(世帯)	5,956	その他	112,452						
うち補助	657,128	6.0	18,603	歳入一般財源等	-	宅地造成	4,320	保険	被保険者数(人)	12,805	実質的なもの	111,172						
うち単独	1,160,747	10.7	479,969	7,782,557千円	-	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	73	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	18,967	0.2	7,371		-	国民健康保険	324,839	被保険者1人当り	保険給付費	185	土地開発基金現在高	378,317						
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	615,980	徴収率(%)	徴収率(%)	102	現計	95.9						
歳出合計	10,868,277	100.0	7,507,672		-			現計	現計	185	市町村民税	97.5						
					-			現計	現計		純固定資産税	93.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 41	団体名 2104	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			33,537人	-0.3%	第1次	2,037	2,208	面積(km ²)	125.01	佐賀県	神崎市	2-3
			33,931人		第2次	11.9	13.2	人口密度(人)	268			
			33,907人	0.1%	第3次	5,484	5,527	17年国調世帯数	10,483			
			33,907人			9,616	8,976	12年国調世帯数	10,098			
			33,907人			56.0	53.7					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							
地 方 税	2,774,101	20.6	2,774,101	36.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地 方 譲 与 税	317,756	2.4	317,756	4.2	普 通 税	2,771,501	99.9	-				
利 子 割 交 付 金	20,544	0.2	20,544	0.3	法 定 普 通 税	2,771,501	99.9	-				
配 当 割 交 付 金	6,034	0.0	6,034	0.1	市 町 村 民 税	1,082,863	39.0	-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,568	0.0	6,568	0.1	個 人 均 等 割	37,974	1.4	-				
地 方 消 費 税 交 付 金	301,267	2.2	301,267	4.0	所 得 割	846,685	30.5	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,078	0.1	10,078	0.1	法 人 均 等 割	57,306	2.1	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	140,898	5.1	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,113	0.5	72,113	1.0	固 定 資 産 税	1,448,852	52.2	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,441,861	52.0	-				
地 方 特 例 交 付 金	102,539	0.8	102,539	1.4	軽 自 動 車 税	70,483	2.5	-				
地 方 交 付 税	4,354,600	32.4	3,835,971	50.8	市 町 村 た ば こ 税	169,303	6.1	-				
普 通 交 付 税	3,835,971	28.5	3,835,971	50.8	鉦 産 税	-	-	-				
特 別 交 付 税	518,629	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	7,965,600	59.2	7,446,971	98.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,182	0.1	8,182	0.1	目 的 税	2,600	0.1	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	137,165	1.0	-	-	法 定 目 的 税	2,600	0.1	-				
使 用 料	215,252	1.6	10,659	0.1	入 湯 税	2,600	0.1	-				
手 数 料	60,649	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
国 庫 支 出 金	501,489	3.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	18,689	0.1	18,689	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	1,402,090	10.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
財 産 収 入 金	105,013	0.8	64,654	0.9	合 計	2,774,101	100.0	-				
寄 附 金	3,793	0.0	-	-								
繰 入 金	1,108,909	8.2	-	-								
繰 越 金	172,980	1.3	-	-								
諸 収 入	388,469	2.9	4,216	0.1								
地 方 債	1,362,200	10.1	-	-								
うち減税補てん償	40,100	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	526,000	3.9	-	-								
歳 入 合 計	13,450,480	100.0	7,553,371	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単 位 千 円)
人 件 費	2,753,549	20.8	2,559,637	2,437,211	30.0	議 会 費	231,369	1.7	-	231,369	基 準 財 政 収 入 額	2,868,378
うち職員給	1,665,780	12.6	1,492,541	-	-	総 務 費	2,573,454	19.4	847,730	1,711,225	基 準 財 政 需 要 額	6,706,353
扶 助 費	1,135,555	8.6	439,069	439,069	5.4	民 生 費	2,877,321	21.7	112,816	1,857,727	標 準 税 収 入 額 等	3,714,821
公 債 費	1,814,980	13.7	1,769,183	1,769,183	21.8	衛 生 費	1,159,337	8.8	38,105	1,076,287	標 準 財 政 規 模	7,550,792
内 元 利 償 還 金	1,813,902	13.7	1,768,105	1,768,105	21.8	労 働 費	20,743	0.2	5,000	5,243	財 政 力 指 数	0.42
内 一 時 借 入 金 利 子	1,078	0.0	1,078	1,078	0.0	農 林 水 産 業 費	1,718,962	13.0	769,552	962,250	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8
(義 務 的 経 費 計)	5,704,084	43.1	4,767,889	4,645,463	57.2	商 工 費	114,711	0.9	4,515	87,779	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.0
物 件 費	962,658	7.3	674,700	541,625	6.7	土 木 費	971,510	7.3	586,230	592,119	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8
維 持 補 修 費	23,995	0.2	19,024	16,562	0.2	消 防 費	589,014	4.4	15,084	552,871	公 債 費 比 率 (%)	16.3
補 助 費 等	2,332,692	17.6	2,138,344	1,991,262	24.5	教 育 費	1,058,220	8.0	160,748	880,223	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.2
うち一部事務組合負担金	1,111,238	8.4	1,083,708	1,072,456	13.2	災 害 復 旧 費	102,135	0.8	-	11,184	起 債 制 限 比 率 (%)	10.5
繰 出 金	1,111,710	8.4	996,490	817,491	10.1	公 債 費	1,814,980	13.7	-	1,769,183	積 立 金	122,797
積 立 金	422,640	3.2	395,098	-	-	諸 支 出 費	5,798	0.0	-	5,798	財 調 減 債	190,836
投資・出資金・貸付金	37,860	0.3	360	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	675,190
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,237,554	100.0	2,539,780	9,743,258	地 方 債 現 在 高	17,598,161
投 資 的 経 費	2,641,915	20.0	751,353	8,012,403 千円	98.7%	合 計	1,290,636	国民健康保険	22,285	22,285	うち政府資金	10,288,440
うち人件費	71,453	0.5	65,180	8,012,403 千円	106.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	194,719	国民健康保険	-28,193	-28,193	物件等購入保証・補償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,539,780	19.2	740,169	98.7%	(減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	173,128	国民健康保険	5,738	11,629	11,629	そ の 他	4,950,122
うち{ 単 独	613,905	4.6	55,107	98.7%		5,798	国民健康保険	-	-	-	実 質 的 な も の	-
災害復旧事業費	102,135	0.8	11,184	98.7%		-	国民健康保険	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-
失業対策事業費	-	-	-	98.7%		-	国民健康保険	264,605	80	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	479,005
歳 出 合 計	13,237,554	100.0	9,743,258	9,956,184 千円		652,386	国民健康保険	86	86	86	現 計	97.9
								国民健康保険	184	184	市 町 村 民 税	98.5
								国民健康保険			純 固 定 資 産 税	97.3
								国民健康保険				92.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0									
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					41	3020							
		住民基本台帳人口	18,250人	-4.1%	19,037人	-4.1%	18,420人	-0.9%	18,581人	-0.9%	第1次	2,661	3,037	面積(km ²)	46.49	人口密度(人)	393	佐賀県	川副町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)												平成17年度(千円)		平成16年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方税	1,334,971	21.7	1,334,971	34.9	普通税	1,334,971	100.0	普通税	1,334,971	100.0	131	465,570	3,554								
地方譲与税	172,813	2.8	172,813	4.5	法定普通税	1,334,971	100.0	法定普通税	1,334,971	100.0	うち技能労務員	6	15,900	2,650							
利子割交付金	9,588	0.2	9,588	0.3	市町村民税	498,515	37.3	市町村民税	498,515	37.3	教育公務員	1	3,000	3,000							
配当割交付金	2,821	0.0	2,821	0.1	個人均等割	20,346	1.5	個人均等割	20,346	1.5	消防職員	-	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	3,078	0.1	3,078	0.1	所得割	422,343	31.6	所得割	422,343	31.6	職員臨時職員等	-	-	-							
地方消費税交付金	143,052	2.3	143,052	3.7	法人税割	34,017	2.5	法人税割	34,017	2.5	合計	132	468,570	3,550							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	698,822	52.3	固定資産税	698,822	52.3	一部事務組合加入の状況										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	669,075	50.1	うち純固定資産税	669,075	50.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,950					
自動車取得税交付金	34,814	0.6	34,814	0.9	軽自動車税	39,441	3.0	軽自動車税	39,441	3.0	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.04.01	6,070					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	98,193	7.4	市町村たばこ税	98,193	7.4	退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,640					
地方特例交付金	37,409	0.6	37,409	1.0	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,170						
地方交付税	2,245,038	36.6	2,063,586	54.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	3,500						
普通交付税	2,063,586	33.6	2,063,586	54.0	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,770						
特別交付税	181,452	3.0	-	-	目的税	-	-	目的税	-	-	伝染病	その他	16	18.04.01	2,540						
(一般財源計)	3,983,584	64.9	3,802,132	99.5	法定目的税	-	-	法定目的税	-	-	特別職等										
交通安全対策特別交付金	3,110	0.1	3,110	0.1	入湯税	-	-	入湯税	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
分担金・負担金	43,951	0.7	-	-	事業所税	-	-	事業所税	-	-	1	18.04.01	6,950								
使用料	70,353	1.1	11,205	0.3	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	1	18.04.01	6,070								
手数料	12,648	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	1	18.04.01	5,640								
国庫支出金	410,424	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	1	18.04.01	5,170								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	1	18.04.01	3,500								
都道府県支出金	609,355	9.9	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,770								
財産収入	9,526	0.2	3,333	0.1	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
寄附金	500	0.0	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
繰入金	223,849	3.6	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
繰越金	102,242	1.7	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
諸収入	181,720	3.0	72	0.0	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
地方債	489,600	8.0	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
うち減税補てん償	15,600	0.3	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
うち臨時財政対策債	253,000	4.1	-	-	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
歳入合計	6,140,862	100.0	3,819,852	100.0	合計	1,334,971	100.0	合計	1,334,971	100.0	16	18.04.01	2,540								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,304,407						
人件費	1,448,176	23.9	1,372,190	31.2	議会費	108,728	1.8	議会費	108,728	1.8	-	108,728	基準財政需要額	3,368,357							
うち職員給	863,651	14.3	807,534	-	総務費	1,227,907	20.3	総務費	1,227,907	20.3	7,821	1,168,082	標準収入額等	1,681,835							
扶助費	490,533	8.1	145,694	3.6	民生費	1,192,861	19.7	民生費	1,192,861	19.7	464	734,483	標準財政規模	3,745,421							
公債費	646,058	10.7	583,815	14.3	衛生費	563,101	9.3	衛生費	563,101	9.3	32,298	521,424	財政力指数	0.38							
内訳	646,058	10.7	583,815	14.3	労働費	-	-	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.2							
(義務的経費計)	2,584,767	42.7	2,101,699	49.1	農林水産業費	776,970	12.8	農林水産業費	776,970	12.8	418,351	316,343	経常一般財源等比率(%)	102.0							
物件費	519,845	8.6	394,057	8.8	商工費	34,389	0.6	商工費	34,389	0.6	-	34,389	公債費負担比率(%)	12.7							
維持補修費	17,118	0.3	8,059	0.2	土木費	637,547	10.5	土木費	637,547	10.5	401,522	311,476	公債費比率(%)	11.4							
補助費等	936,458	15.5	837,011	17.1	消防費	285,004	4.7	消防費	285,004	4.7	-	270,682	公債費比率(%)	12.8							
うち一部事務組合負担金	455,955	7.5	455,955	10.9	教育費	586,730	9.7	教育費	586,730	9.7	64,251	461,368	実質公債費比率(%)	12.8							
繰出金	666,805	11.0	579,583	11.0	災害復旧費	588	0.0	災害復旧費	588	0.0	-	77	起債制限比率(%)	10.1							
積立金	409,485	6.8	404,558	-	公債費	646,058	10.7	公債費	646,058	10.7	-	583,815	積立金	229,175							
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	-	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	790,276							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	特定目的	642,290						
投資的経費	925,295	15.3	185,790	-	歳出合計	6,059,883	100.0	歳出合計	6,059,883	100.0	924,707	4,510,867	地方債現在高	6,866,552							
うち人件費	9,341	0.2	7,670	-	合計	815,690	13.4	合計	815,690	13.4	-	-	うち政府資金	4,074,291							
普通建設事業費	924,707	15.3	185,713	-	公営事業等への繰出	148,885	2.4	公営事業等への繰出	148,885	2.4	-	-	物件等購入保証・補償	157,727							
うち補助	476,266	7.9	8,822	-	常収支比率	86.2%	92.3%	常収支比率	86.2%	92.3%	-	-	その他	57,395							
うち単独	387,722	6.4	167,572	-	経常収支比率	86.2%	92.3%	経常収支比率	86.2%	92.3%	-	-	実質的なもの	491,718							
災害復旧事業費	588	0.0	77	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,591,846	74.1	歳入一般財源等	4,591,846	74.1	-	-	土地開発基金現在高	221,753							
歳出合計	6,059,883	100.0	4,510,867	74.1	合計	357,666	5.9	合計	357,666	5.9	-	-	徴収率(%)	97.6							
					国民健康保険	185,511	5.2	国民健康保険	185,511	5.2	-	-	現計	97.9							
					その他	357,666	100.0	その他	357,666	100.0	-	-	市町村民税	89.8							
													純固定資産税	97.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)					41
		住民基本台帳人口	7,930人	7,255人	第1次	810	961	面積(km ²)	15.39	佐賀県	東与賀町			
			9.3%	8,175人	第2次	21.5	27.2	人口密度(人)	515					
			17.3.31	8,044人	第3次	892	826	17年国調世帯数	2,282					
			17.3.31	1.6%		23.7	23.3	12年国調世帯数	1,978					
			増減率	1.6%	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					区 分			収入 済 額		歳入総額	2,785,777	2,987,306		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分			収入 済 額		歳出総額	2,686,044	2,930,168		
地方税	473,860	17.0	473,860	26.5	普通税			473,860		歳入歳出差引	99,733	57,138		
地方譲与税	74,548	2.7	74,548	4.2	法定普通税			473,860		翌年度に繰越すべき財源	32,000	-		
利子割交付金	3,842	0.1	3,842	0.2	市町村民税			201,268		実質収支	67,733	57,138		
配当割交付金	1,134	0.0	1,134	0.1	個人均等割			8,480		単年度収支	10,595	-19,860		
株式等譲渡所得割交付金	1,251	0.0	1,251	0.1	所得割			177,004		積立金	56,803	38,722		
地方消費税交付金	51,903	1.9	51,903	2.9	法人均等割			7,574		繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			8,210		積立金取崩し額	-	40,651		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			222,316		実質単年度収支	67,398	-21,789		
自動車取得税交付金	17,782	0.6	17,782	1.0	うち純固定資産税			222,222		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			16,929		一般職員	63	208,930	3,316	
地方特例交付金	16,530	0.6	16,530	0.9	市町村たばこ税			33,347		うち技能労務員	5	12,870	2,574	
地方交付税	1,258,516	45.2	1,143,537	63.9	市町村民税			201,268		教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,143,537	41.0	1,143,537	63.9	特別土地保有税			-		消防職員	-	-	-	
特別交付税	114,979	4.1	-	-	法定外普通税			-		職員臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	1,899,366	68.2	1,784,387	99.7	目的税			-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,589	0.1	1,589	0.1	法定目的税			-		議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,620
分担金・負担金	26,304	0.9	-	-	入湯税			-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,700
使用料	20,536	0.7	4,192	0.2	事業所税			-		退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,340
手数料	7,237	0.3	-	-	都市計画税			-		事務機共同	常備消防	1	18.04.01	4,980
国庫支出金	111,254	4.0	-	-	水利地益税等			-		税務事務	小学校	1	18.04.01	3,320
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-		老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,580
都道府県支出金	342,401	12.3	-	-	旧法による税			-		伝染病	その他	8	18.04.01	2,350
財産収入	2,137	0.1	-	-	合計			473,860		財政再建	指数表選定	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			(A)のうち普通建設事業費		財源超過	財政再建	-	-	-
繰入金	50,940	1.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)の充一般財源等	基準財政収入額	477,721				
繰越金	57,138	2.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)の充一般財源等	基準財政需要額	1,620,704				
諸収入	100,275	3.6	71	0.0	議会費	66,682	2.5	-	標準税収入額等	611,753				
地方債	166,600	6.0	-	-	総務費	554,834	20.7	43,860	標準財政規模	1,755,290				
うち減税補てん償	6,400	0.2	-	-	民生費	557,509	20.8	1,457	財政力指数	0.28				
うち臨時財政対策債	154,700	5.6	-	-	衛生費	255,082	9.5	4,550	実質収支比率(%)	3.9				
歳入合計	2,785,777	100.0	1,790,239	100.0	労働費	157,473	8.1	157,473	経常一般財源等比率(%)	102.0				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				(単位千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充一般財源等	基準財政収入額	477,721		
人件費	638,207	23.8	601,547	599,504	30.7	議会費	66,682	2.5	-	66,534	基準財政需要額	1,620,704		
うち職員給	393,071	14.6	363,083	-	-	総務費	554,834	20.7	43,860	516,125	標準税収入額等	611,753		
扶助費	229,943	8.6	59,796	59,796	3.1	民生費	557,509	20.8	1,457	340,420	標準財政規模	1,755,290		
公債費	157,473	5.9	157,473	157,473	8.1	衛生費	255,082	9.5	4,550	239,324	財政力指数	0.28		
内訳	157,473	5.9	157,473	157,473	8.1	労働費	157,473	8.1	-	-	実質収支比率(%)	3.9		
(義務的経費計)	1,025,623	38.2	818,816	816,773	41.9	農林水産業費	428,825	16.0	329,015	147,702	経常一般財源等比率(%)	102.0		
物件費	308,718	11.5	274,581	262,458	13.5	商工費	20,018	0.7	2,583	19,212	公債費負担比率(%)	7.2		
維持補修費	5,858	0.2	4,456	4,456	0.2	土木費	273,286	10.2	64,274	256,258	公債費比率(%)	6.0		
補助費等	361,275	13.5	333,401	261,333	13.4	消防費	128,604	4.8	1,210	120,828	実質公債費比率(%)	7.2		
うち一部事務組合負担金	192,809	7.2	192,809	188,555	9.7	教育費	243,731	9.1	7,669	234,165	起債制限比率(%)	3.9		
繰出金	386,561	14.4	358,920	199,846	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	512,198		
積立金	141,841	5.3	131,949	-	-	公債費	157,473	5.9	-	157,473	減債債	273,250		
投資・出資金・貸付金	1,550	0.1	50	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,061,893		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,742,262		
投資的経費	454,618	16.9	175,868	-	-	歳出合計	2,686,044	100.0	454,618	2,098,041	うち政府資金	1,534,454		
うち人件費	671	0.0	-	-	-	合計	440,551	国民健康保険状況	実質収支	49,499	物件等購入保証・補償	-		
普通建設事業費	454,618	16.9	175,868	1,544,866千円	経常収支比率	79.2%	86.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	再差引収支	42,162	その他の実質的なもの	232,425		
うち補助	287,205	10.7	41,659	-	-	公営事業等への繰出	53,990	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,269	収益事業収入	-		
うち単独	152,140	5.7	124,436	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	被保険者数(人)	3,112	土地開発基金現在高	161,142		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,197,774千円	国民健康保険	被保険者1人当り	86	徴収率(%)	99.1	91.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,197,774千円	国民健康保険	被保険者1人当り	88	現計	99.3	91.0	
歳出合計	2,686,044	100.0	2,098,041	2,197,774千円	歳入一般財源等	2,197,774千円	国民健康保険	国民健康保険	被保険者1人当り	152	純固定資産税	98.7	90.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		8,214人 8,001人 2.7%		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
		住民基本台帳人口		17年国調 12年国調 増減率		8,266人 8,262人 0.0%		産 業 構 造		12年国調(人) 7年国調(人)		41 3046		- 2		
								第1次 584 629		12年国調(人) 7年国調(人)		41 3046		市町村類型		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次 989 1,021		面積(km ²)		41 3046		地方交付税種地		
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		人口密度(人)		41 3046		- 2		
地方税	725,143	27.0	725,143	40.9	第1次	584	629			14.39	佐賀県	久保田町				
地方譲与税	66,765	2.5	66,765	3.8	第2次	989	1,021			571						
利子割交付金	4,322	0.2	4,322	0.2	第3次	2,357	2,033									
配当割交付金	1,275	0.0	1,275	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											
株式等譲渡所得割交付金	1,403	0.1	1,403	0.1	区 分				収 入 済 額				構 成 比			
地方消費税交付金	72,425	2.7	72,425	4.1	普 通 税				725,143				100.0			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				725,143				100.0			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税				233,540				32.2			
自動車取得税交付金	14,002	0.5	14,002	0.8	個 人 均 等 割				8,772				1.2			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割				177,385				24.5			
地方特例交付金	18,907	0.7	18,907	1.1	法 人 均 等 割				12,980				1.8			
地方交付税	931,491	34.7	864,222	48.7	法 人 税 割				34,403				4.7			
普通交付税	864,222	32.2	864,222	48.7	固 定 資 産 税				423,420				58.4			
特別交付税	67,269	2.5	-	-	うち純固定資産税				422,553				58.3			
(一般財源計)	1,835,733	68.4	1,768,464	99.7	軽自動車税				17,213				2.4			
交通安全対策特別交付金	1,869	0.1	1,869	0.1	市町村たばこ税				50,970				7.0			
分担金・負担金	47,338	1.8	-	-	鉱 産 税											
使用料	3,182	0.1	2,790	0.2	特別土地保有税											
手数料	6,215	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税											
国庫支出金	116,736	4.4	-	-	目 的 税											
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	入 湯 税											
都道府県支出金	178,584	6.7	-	-	事 業 所 税											
財産収入	9,323	0.3	38	0.0	都 市 計 画 税											
寄附金	1,123	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等											
繰入金	149,316	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税											
繰越金	56,370	2.1	-	-	旧 法 に よ る 税											
諸収入	71,185	2.7	485	0.0	合 計				725,143				100.0			
地方債	206,100	7.7	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額	
うち減税補てん償	7,900	0.3	-	-	人 件 費		621,345		23.9		611,417		610,821		31.4	
うち臨時財政対策償	165,400	6.2	-	-	うち職員給		358,578		13.8		356,118		-		-	
歳入合計	2,683,074	100.0	1,773,646	100.0	扶 助 費		277,378		10.7		70,142		70,142		3.6	
					公 債 費		223,725		8.6		215,065		215,065		11.0	
					内利償還金		223,700		8.6		215,040		215,040		11.0	
					内一時借入金		25		0.0		25		25		0.0	
					内(義務的経費計)		1,122,448		43.2		896,624		896,028		46.0	
					物件費		246,449		9.5		208,245		162,229		8.3	
					維持補修費		2,642		0.1		2,636		2,636		0.1	
					補助費等		311,804		12.0		295,236		269,461		13.8	
					うち一部事務組合負担金		196,613		7.6		196,613		179,970		9.2	
					繰出金		453,992		17.5		418,714		254,847		13.1	
					積立金		98,255		3.8		96,382		-		-	
					投資・出資金・貸付金		5,709		0.2		509		459		0.0	
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
					投資的経費		358,626		13.8		261,732		経常経費充当一般財源等計		1,585,660千円	
					うち人件費		5,508		0.2		5,508		経常収支比率		81.4%	
					内普通建設事業費		358,626		13.8		261,732		(減税補てん償及び		臨時財政対策債除く)	
					うち{補助		35,278		1.4		10,963		歳 入 一 般 財 源 等		2,263,227千円	
					うち{単独		276,830		10.6		236,360		歳 入 一 般 財 源 等		2,263,227千円	
					災害復旧事業費		-		-		-		公 營 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金		-	
					失業対策事業費		-		-		-		合 計		460,115	
					歳 出 合 計		2,599,925		100.0		2,180,078		国 民 計 画 保 険 状 況		163,316	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,100人 16,042人 0.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	15,827人 15,750人 0.5%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	41	3275	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)								43.94 366				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	563	624	面積(km ²)	指定団体等の指定状況	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	1,932,881	19.1	1,932,881	49.6	第2次	7.3	8.0	人口密度(人)	新産特	10,135,758	-	
地方譲与税	126,937	1.3	126,937	3.3	第3次	2,574	2,770	17年国調世帯数	工特	9,589,156	-	
利子割交付金	10,964	0.1	10,964	0.3		4,571	4,423	12年国調世帯数	低開発	546,602	-	
配当割交付金	3,231	0.0	3,231	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭	支	315,862	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,547	0.0	3,547	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	230,740	-	
地方消費税交付金	178,962	1.8	178,962	4.6	普通税	1,932,881	100.0	-	離島	230,740	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,932,881	100.0	-	過疎	987,172	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	843,250	43.6	-	半島	126,361	-	
自動車取得税交付金	25,683	0.3	25,683	0.7	個人均等割	18,521	1.0	-	首都	1,091,551	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	504,515	26.1	-	近畿			
地方特例交付金	71,373	0.7	71,373	1.8	法人均等割	45,933	2.4	-	中部			
地方交付税	1,713,783	16.9	1,502,100	38.5	法人税割	274,281	14.2	-	市町村圏			
普通交付税	1,502,100	14.8	1,502,100	38.5	固定資産税	955,526	49.4	-	特定農山村			
特別交付税	211,683	2.1	-	-	うち純固定資産税	946,346	49.0	-	財政再建			
(一般財源計)	4,067,361	40.1	3,855,678	98.9	軽自動車税	28,460	1.5	-	指数表選定			
交通安全対策特別交付金	3,747	0.0	3,747	0.1	市町村たばこ税	105,645	5.5	-	財源超過			
分担金・負担金	56,359	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-				
使用料	147,774	1.5	9,009	0.2	特別土地保有税	-	-	-				
手数料	26,443	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-				
国庫支出金	806,631	8.0	-	-	目的税	-	-	-				
国有提供交付金	24,434	0.2	24,434	0.6	法定目的税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-				
都道府県支出金	498,739	4.9	-	-	事業所税	-	-	-				
財産収入	21,567	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
寄附金	41	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				
繰入金	2,319,416	22.9	-	-	法定外目的税	-	-	-				
繰越金	139,287	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-				
諸収入	948,059	9.4	5,128	0.1	合計	1,932,881	100.0	-				
地方債	1,075,900	10.6	-	-								
うち減税補てん償	27,600	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	321,900	3.2	-	-								
歳入合計	10,135,758	100.0	3,897,996	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,778,458
人件費	1,479,688	15.4	1,394,847	1,349,300	31.8	議会費	143,967	1.5	300	143,667	基準財政需要額	3,281,576
うち職員給	924,897	9.6	854,044	-	-	総務費	2,795,920	29.2	92,076	1,776,512	標準税収入額等	2,327,744
扶助費	513,289	5.4	195,224	195,224	4.6	民生費	1,231,347	12.8	9,813	785,466	標準財政規模	3,829,844
公債費	651,975	6.8	535,262	535,262	12.6	衛生費	581,513	6.1	5,430	544,331	財政力指数	0.52
内元利償還金	651,773	6.8	535,060	535,060	12.6	労働費	361	0.0	-	361	実質収支比率(%)	6.0
内一時借入金利息	202	0.0	202	202	0.0	農林水産業費	859,485	9.0	414,403	533,252	経常一般財源等比率(%)	101.8
(義務的経費計)	2,644,952	27.6	2,125,333	2,079,786	49.0	商工費	380,098	4.0	274,724	97,835	公債費負担比率(%)	8.4
物件費	689,329	7.2	513,748	466,975	11.0	土木費	1,398,653	14.6	1,008,537	537,347	公債費比率(%)	11.0
維持補修費	33,556	0.3	29,903	29,903	0.7	消防費	298,358	3.1	2,117	290,706	実質公債費比率(%)	12.6
補助費等	1,107,652	11.6	1,022,372	952,282	22.4	教育費	1,244,699	13.0	720,988	562,587	起債制限比率(%)	7.0
うち一部事務組合負担金	618,094	6.4	569,015	562,638	13.2	災害復旧費	2,780	0.0	-	1,111	積立金	1,416,169
繰出金	786,920	8.2	741,114	448,630	10.6	公債費	651,975	6.8	-	535,262	現在高	50,001
積立金	1,775,459	18.5	986,860	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,319,290
投資・出資金・貸付金	20,120	0.2	120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,569,041
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,589,156	100.0	2,528,388	5,808,437	うち政府資金	4,838,514
投資的経費	2,531,168	26.4	388,987	388,987	3.8	合計	868,115	国民	実質収支	57,415	物件等購入	-
うち人件費	31,649	0.3	31,649	3,977,576千円	93.6%	下水道	425,395	国民	再差引収支	27,645	保証・補償	-
普通建設事業費	2,528,388	26.4	387,876	93.6%	102.0%	上水道	81,195	国民	加入世帯数(世帯)	2,476	その他	869,346
うち補助	1,251,475	13.1	52,394	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	2,047	健康	被保険者数(人)	4,831	実質的なもの	-
うち単独	1,271,913	13.3	335,482	歳入一般財源等		工業用水道	-	保険	被保険者1人当り	73	収益事業収入	-
災害復旧事業費	2,780	0.0	1,111	6,355,039千円		その他	250,584	状況	保険給付費	196	土地開発基金現在高	304,755
失業対策事業費	-	-	-								徴収率	97.9
歳出合計	9,589,156	100.0	5,808,437								現計	99.8
											純固定資産税	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 41 佐賀県	団体名 3411 基山町	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	18,889人	-1.5%	第1次	406	481	面積(km ²)	22.14			
			19,176人	-1.5%		4.6	5.7	人口密度(人)	853			
			18,546人	-0.4%	第2次	2,443	2,514	指定団体等の指定状況				
			18,616人	-0.4%	第3次	27.8	29.6	新産特	×			
						5,953	5,488	工特	×			
						67.6	64.7	低開発	×			
								産炭	×			
								山振	×			
								離島	×			
								過疎	×			
								半島	×			
								首都	×			
								近畿	×			
								中部	×			
								市町村圏	×			
								特定農山村	×			
								財政再建	×			
								指数表選定	×			
								財源超過	×			
								一部事務組合加入の状況				
								特別職等				
								定数				
								適用開始年月日				
								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
								一般職員	138	453,630	3,287	
								うち技能労務員	19	57,450	3,024	
								教育公務員	1	3,470	3,470	
								消防職員	-	-	-	
								臨時職員	-	-	-	
								等合計	139	457,100	3,288	
								議員公務災害				
								非常勤公務災害				
								退職手当				
								事務機共同				
								税務事務	×			
								老人福祉	×			
								伝染病	×			
								し尿処理				
								ごみ処理				
								火葬場	×			
								常備消防				
								小学校	×			
								中学校	×			
								その他				
								市区町村長	1	15.10.01	8,120	
								助役	1	15.10.01	6,500	
								収入役	1	15.10.01	6,020	
								教育長	1	15.10.01	5,510	
								議会議長	1	10.10.01	3,430	
								議会副議長	1	10.10.01	2,790	
								議会議員	14	10.10.01	2,550	
								基準財政収入額			1,983,504	
								基準財政需要額			2,904,580	
								標準収入額等			2,594,320	
								標準財政規模			3,519,104	
								財政力指数			0.67	
								実質収支比率(%)			1.8	
								經常一般財源等比率(%)			104.0	
								公債費負担比率(%)			16.7	
								公債費比率(%)			16.0	
								実質公債費比率(%)			10.9	
								起債制限比率(%)			8.9	
								積立金			208,641	
								減債債			178,061	
								現在高			2,047,961	
								地方債現在高			6,897,981	
								うち政府資金			3,688,896	
								物件等購入			-	
								保証・補償			-	
								その他			3,346	
								実質的なもの			238,085	
								収益事業収入			-	
								土地開発基金現在高			336,234	
								合計			99.5	98.1
								現計			99.7	97.8
								徴収率(%)			99.4	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口		17年国調		9,090人		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名			市町村類型		- 2				
	人口	増減率	12年国調		8,672人		区分	7年国調		12年国調(人)		41			3453						
			増減率		4.8%			7年国調(人)				佐賀県			上峰町		地方交付税種地				
	住民基本台帳人口	増減率	17年国調		9,243人		第1次	279		347		面積(km ²)		12.79			人口密度(人)		711		
増減率		17年国調		9,218人		第2次	1,496		1,519		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分			平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数		17年国調世帯数		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
地方税	1,226,466	29.9	1,226,466		59.4		普通税			2,873		2,873		4,106,242		4,029,299		114,939			
地方譲与税	68,666	1.7	68,666		3.3		法定普通税			2,627		2,627		3,991,303		3,908,568		5,642			
利子割交付金	6,164	0.2	6,164		0.3		市町村民税			-		-		114,939		120,731		-			
配当割交付金	1,806	0.0	1,806		0.1		個人均等割			-		-		114,939		120,731		-			
株式等譲渡所得割交付金	1,955	0.0	1,955		0.1		所得割			-		-		5,642		39,447		-			
地方消費税交付金	91,025	2.2	91,025		4.4		法人均等割			-		-		109,297		81,284		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割			-		-		28,013		-58,926		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			-		-		78,830		239,277		-			
自動車取得税交付金	13,847	0.3	13,847		0.7		うち純固定資産税			-		-		-		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			-		-		-		-		-			
地方特例交付金	37,022	0.9	37,022		1.8		市町村たばこ税			-		-		-		-		-			
地方交付税	671,430	16.4	609,171		29.5		鉦産税			-		-		-		-		-			
普通交付税	609,171	14.8	609,171		29.5		特別土地保有税			-		-		-		-		-			
特別交付税	62,259	1.5	-		-		法定外普通税			-		-		-		-		-			
(一般財源計)	2,118,381	51.6	2,056,122		99.5		目的税			-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453		0.1		法定目的税			-		-		-		-		-			
分担金・負担金	34,510	0.8	-		-		入湯税			-		-		-		-		-			
使用料	69,725	1.7	2,061		0.1		事業所税			-		-		-		-		-			
手数料	6,024	0.1	-		-		都市計画税			-		-		-		-		-			
国庫支出金	400,175	9.7	-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-			
国有提供交付金	5,760	0.1	5,760		0.3		法定外目的税			-		-		-		-		-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税			-		-		-		-		-			
都道府県支出金	272,535	6.6	-		-		合計			1,226,466		100.0		-		-		-			
財産収入	3,394	0.1	-		-		合			-		-		-		-		-			
寄附金	1,500	0.0	-		-		目			-		-		-		-		-			
繰入金	299,646	7.3	-		-		法定			-		-		-		-		-			
繰越金	120,731	2.9	-		-		入湯			-		-		-		-		-			
諸収入	133,208	3.2	48		0.0		事業所			-		-		-		-		-			
地方債	639,200	15.6	-		-		都市計			-		-		-		-		-			
うち減税補てん償	14,700	0.4	-		-		水利地			-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債	171,600	4.2	-		-		益税等			-		-		-		-		-			
歳入合計	4,106,242	100.0	2,065,444		100.0		法定外			-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)				
人件費	758,071	19.0	695,178		683,763		30.4		議会費	68,770	1.7	-		68,760		基準財政収入額	1,131,866				
うち職員給	459,218	11.5	402,563		-		-		総務費	562,540	14.1	68,203		470,127		基準財政需要額	1,741,037				
扶助費	259,975	6.5	91,264		91,264		4.1		民生費	701,878	17.6	-		459,314		標準税収入額等	1,485,676				
公債費	454,275	11.4	421,917		421,917		18.7		衛生費	315,074	7.9	3,379		280,641		標準財政規模	2,094,847				
内利償還金	454,163	11.4	421,805		421,805		18.7		労働費	13	0.0	-		13		財政力指数	0.62				
内一時借入金利息	112	0.0	112		112		0.0		農林水産業費	673,602	16.9	256,657		415,652		実質収支比率(%)	5.2				
(義務的経費計)	1,472,321	36.9	1,208,359		1,196,944		53.2		商工費	8,602	0.2	-		8,602		経常一般財源等比率(%)	98.6				
物件費	409,109	10.3	283,158		240,092		10.7		土木費	742,968	18.6	674,530		111,303		公債費負担比率(%)	15.4				
維持補修費	9,750	0.2	7,733		7,733		0.3		消防費	122,962	3.1	192		121,531		公債費比率(%)	16.1				
補助費等	532,455	13.3	522,548		413,497		18.4		教育費	340,412	8.5	10,051		273,371		実質公債費比率(%)	18.7				
うち一部事務組合負担金	283,752	7.1	283,319		215,118		9.6		災害復旧費	207	0.0	-		207		起債制限比率(%)	13.9				
繰出金	473,775	11.9	456,060		292,153		13.0		公債費	454,275	11.4	-		421,917		積立金	82,490				
積立金	80,584	2.0	78,980		-		-		諸支出費	-	-	-		-		減債債	9,210				
投資・出資金・貸付金	90	0.0	90		90		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-		-		現在高	350,266				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,991,303	100.0	1,013,012		2,631,438		地方債現在高	5,477,038				
投資的経費	1,013,219	25.4	74,510		経常経費充当一般財源等計		-		国民健康保険	43,672	1.1	-		-		うち政府資金	2,977,863				
うち人件費	9,731	0.2	3,053		2,150,509千円		-		国民健康保険料収入額	81	0.2	-		-		物件等購入	-				
内普通建設事業費	1,013,012	25.4	74,303		経常収支比率		95.5%		国民健康保険給付費	192	0.5	-		-		保証・補償	-				
うち補助	826,060	20.7	7,409		104.1%		-		国民健康保険	43,672	1.1	-		-		その他	907,474				
うち単独	138,077	3.5	51,019		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		その他	163,774	4.1	-		-		実質的なもの	838,610				
災害復旧事業費	207	0.0	207		-		-		歳入一般財源等	2,746,377千円	-	-		-		収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-		-		-		合計	517,780	13.1	-		-		土地開発基金現在高	135,062				
歳出合計	3,991,303	100.0	2,631,438		-		-		下水道	263,741	6.6	-		-		徴収率	98.4				
									上下水道	44,005	1.1	-		-		現計	98.7				
									宅地造成	2,588	0.0	-		-		市町村民税	91.7				
									工業用水道	-	-	-		-		純固定資産税	98.2				
									国民健康保険	43,672	1.1	-		-							
									その他	163,774	4.1	-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	27,157人 28,176人 -3.6%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	27,053人 27,182人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	41	3461	地方交付税種地	2-3			
					第1次	1,164	1,357	面積(km ²) 人口密度(人)	51.89	佐賀県	みやき町				
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	8.5	9.7	指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,665	5,025	新産業 ×		区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	2,291,451	24.1	2,291,451	40.7		7,854	7,678	工特 ×	収入総額		9,523,116	9,782,841			
地方譲与税	224,324	2.4	224,324	4.0		57.4	54.6	低開発 ×	歳出総額		9,269,026	9,429,887			
利子割交付金	16,890	0.2	16,890	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭 ×	歳入歳出差引		254,090	352,954			
配当割交付金	4,955	0.1	4,955	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	77,702	-			
株式等譲渡所得割交付金	5,377	0.1	5,377	0.1	普通税	2,291,451	100.0	-	-	実質収支	176,388	352,954			
地方消費税交付金	236,376	2.5	236,376	4.2	法定普通税	2,291,451	100.0	-	-	単年度収支	-176,566	352,954			
ゴルフ場利用税交付金	25,791	0.3	25,791	0.5	市町村民税	846,721	37.0	-	-	積立金	327,683	116,760			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,227	1.4	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	45,423	0.5	45,423	0.8	所得割	684,815	29.9	-	-	積立金取崩し額	327,680	157,674			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,549	1.8	-	-	実質単年度収支	-176,563	312,040			
地方特例交付金	84,749	0.9	84,749	1.5	法人税割	88,130	3.8	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	3,220,771	33.8	2,687,515	47.7	固定資産税	1,242,613	54.2	-	-	一般職員	268	924,270	3,449		
普通交付税	2,687,515	28.2	2,687,515	47.7	うち純固定資産税	1,240,157	54.1	-	-	うち技能労務員	28	75,710	2,704		
特別交付税	533,256	5.6	-	-	軽自動車税	55,050	2.4	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	6,156,107	64.6	5,622,851	99.8	市町村たばこ税	147,067	6.4	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,946	0.1	4,946	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	114,314	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合 計	268	924,270	3,449		
使用料	223,456	2.3	5,004	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	47,394	0.5	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.03.01	7,450
国庫支出金	488,974	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.03.01	6,020
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.03.01	5,670
都道府県支出金	596,083	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.03.01	5,110
財産収入	131,661	1.4	2,668	0.0	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.01	3,070
寄附金	1,950	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.01	2,530
繰入金	506,013	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.03.01	2,300
繰越金	352,954	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
諸収入	291,664	3.1	103	0.0	合計	2,291,451	100.0	-	-						
地方債	607,600	6.4	-	-											
うち減税補てん償	32,900	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	531,300	5.6	-	-											
歳入合計	9,523,116	100.0	5,635,572	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,340,604			
人件費	2,473,290	26.7	2,211,254	2,196,285	35.4	議会費	223,351	2.4	-	223,351	基準財政需要額	4,311,258			
うち職員給	1,652,781	17.8	1,425,638	-	-	総務費	2,165,254	23.4	165,621	1,871,575	標準収入額等	3,045,554			
扶助費	611,076	6.6	219,810	219,099	3.5	民生費	2,292,077	24.7	1,516	1,563,080	標準財政規模	5,733,069			
公債費	1,084,443	11.7	1,003,515	1,003,515	16.2	衛生費	975,523	10.5	45,780	872,678	財政力指数	0.49			
内元利償還金	1,084,443	11.7	1,003,515	1,003,515	16.2	労働費	3,016	0.0	-	2,261	実質収支比率(%)	3.1			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	698,015	7.5	243,180	515,706	経常一般財源等比率(%)	98.3			
(義務的経費計)	4,168,809	45.0	3,434,579	3,418,899	55.1	商工費	60,049	0.6	-	59,125	公債費負担比率(%)	12.9			
物件費	843,367	9.1	603,209	510,671	8.2	土木費	511,099	5.5	124,872	305,968	公債費比率(%)	13.4			
維持補修費	23,710	0.3	18,484	18,484	0.3	消防費	400,947	4.3	-	381,274	実質公債費比率(%)	14.1			
補助費等	1,594,370	17.2	1,534,440	1,248,556	20.1	教育費	854,709	9.2	120,630	716,592	起債制限比率(%)	11.2			
うち一部事務組合負担金	870,512	9.4	861,317	670,820	10.8	災害復旧費	543	0.0	-	161	積立金	516,439			
繰出金	1,033,735	11.2	938,510	783,298	12.6	公債費	1,084,443	11.7	-	1,003,515	現在高	746,590			
積立金	902,763	9.7	811,780	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,638,745			
投資・出資金・貸付金	130	0.0	130	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,043,635			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,269,026	100.0	701,599	7,515,286	物件等購入保証・補償	223,680			
投資的経費	702,142	7.6	174,154	5,979,908千円	96.5%	合計	1,168,988	国民健康保険状況	74,469	13,497	その他の実質的なもの	1,113,632			
うち人件費	10,307	0.1	7,976	106.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	191,155	国民健康保険	5,113	10,172	86	収益事業収入	-			
普通建設事業費	701,599	7.6	173,993	歳入一般財源等	7,769,376千円	135,253	国民健康保険	241,387	215	98	土地開発基金現在高	397,272			
うち補助	387,067	4.2	28,485			15,469	国民健康保険	585,724			徴収率(%)	97.3			
うち単独	256,802	2.8	92,778			-	国民健康保険				現計	97.9			
災害復旧事業費	543	0.0	161			-	国民健康保険				年	91.7			
失業対策事業費	-	-	-			-	国民健康保険				純固定資産税	96.7			
歳出合計	9,269,026	100.0	7,515,286			-	国民健康保険					86.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,570人 22,314人 -3.3%	産業構造		人口集中地区人口	5,187 5,296		都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	22,215人 22,410人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 人口密度(人)	41	4018	佐賀県 有田町	地方交付税種地 1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		578 4.8		65.80 328		区分 平成17年度(千円) 平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,545	5,392	17年国調世帯数 6,930	指定団体等の指定状況	収入総額 11,018,114			
地方税	1,692,200	15.4	1,650,849	31.8	第3次	40.3	44.6	12年国調世帯数 6,881	新産特	歳入総額	-		
地方譲与税	206,404	1.9	206,404	4.0					工特	歳出総額	10,689,004		
利子割交付金	10,788	0.1	10,788	0.2					低開発	歳入歳出差引	329,110		
配当割交付金	3,162	0.0	3,162	0.1					産炭	翌年度に繰越すべき財源	38,720		
株式等譲渡所得割交付金	3,425	0.0	3,425	0.1					山振	実質収支	290,390		
地方消費税交付金	229,077	2.1	229,077	4.4					離島	単年度収支	290,390		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	積立金	303,604		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-		
自動車取得税交付金	46,182	0.4	46,182	0.9					首都	積立金取崩し額	437,953		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	156,041		
地方特例交付金	55,625	0.5	55,625	1.1					中部				
地方交付税	3,345,272	30.4	2,969,106	57.3					市町村圏				
普通交付税	2,969,106	26.9	2,969,106	57.3					特定農山村				
特別交付税	376,166	3.4	-	-					財政再建				
(一般財源計)	5,592,135	50.8	5,174,618	99.8					指数表選定				
交通安全対策特別交付金	5,320	0.0	5,320	0.1					財源超過				
分担金・負担金	56,247	0.5	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	166,314	1.5	5,415	0.1					議員公務災害	一般職員	206	668,510	3,245
手数料	59,484	0.5	-	-					非常勤公務災害	うち技能労務員	31	82,020	2,646
国庫支出金	599,557	5.4	-	-					退職手当	教育公務員	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					事務機共同	消防職員	38	127,960	3,367
都道府県支出金	582,737	5.3	-	-					老人福祉	職員臨時職員等	-	-	-
財産収入	23,416	0.2	-	-					伝染病	合計	244	796,470	3,264
寄附金	34,951	0.3	-	-					議会議長				
繰入金	1,447,515	13.1	-	-					議会副議長				
繰越金	412,039	3.7	-	-					議会議員				
諸収入	293,599	2.7	13	0.0					その他				
地方債	1,744,800	15.8	-	-					その他				
うち減税補てん償	22,100	0.2	-	-					その他				
うち臨時財政対策債	382,500	3.5	-	-					その他				
歳入合計	11,018,114	100.0	5,185,366	100.0					その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,746,967	
人件費	2,147,062	20.1	1,958,714	1,878,133	33.6	議会費	178,798	1.7	1,890	174,898	基準財政需要額	4,716,073	
うち職員給	1,429,570	13.4	1,257,806	-	-	総務費	1,902,517	17.8	108,919	1,131,803	標準収入額等	2,258,100	
扶助費	833,905	7.8	333,410	331,384	5.9	民生費	2,045,852	19.1	42,958	1,242,381	標準財政規模	5,227,206	
公債費	1,430,094	13.4	1,411,972	1,411,972	25.3	衛生費	1,931,615	18.1	657,964	752,725	財政力指数	0.36	
内元利償還金	1,430,090	13.4	1,411,968	1,411,968	25.3	労働費	30,533	0.3	7,424	18,000	実質収支比率(%)	5.6	
内一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	500,812	4.7	128,798	287,410	経常一般財源等比率(%)	99.2	
(義務的経費計)	4,411,061	41.3	3,704,096	3,621,489	64.8	商工費	229,308	2.1	1,448	109,882	公債費負担比率(%)	19.9	
物件費	1,141,477	10.7	780,832	670,806	12.0	土木費	662,227	6.2	422,224	462,108	公債費比率(%)	22.7	
維持補修費	27,641	0.3	24,688	23,939	0.4	消防費	390,618	3.7	21,063	373,916	実質公債費比率(%)	12.9	
補助費等	1,092,377	10.2	637,469	471,133	8.4	教育費	1,374,765	12.9	591,222	815,417	起債制限比率(%)	8.9	
うち一部事務組合負担金	283,623	2.7	108,495	108,495	1.9	災害復旧費	11,865	0.1	-	2,468	積立金	574,386	
繰出金	860,982	8.1	685,603	548,229	9.8	公債費	1,430,094	13.4	-	1,411,972	現在高	67,023	
積立金	699,381	6.5	383,760	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	14,576,636	
投資・出資金・貸付金	460,310	4.3	3,330	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,890,252	
投資的経費	1,995,775	18.7	563,202	-	-	歳出合計	10,689,004	100.0	1,983,910	6,782,980	物件等購入保証・補償	232,968	
うち人件費	26,121	0.2	26,121	5,335,596千円	-	公営事業等への繰出	1,461,946	国民健康保険状況	50,796	50,796	その他	208,085	
普通建設事業費	1,983,910	18.6	560,734	95.4%	102.9%	上水道	356,532	国民健康保険状況	-25,112	-25,112	実質的なもの	506,844	
うち補助	1,051,465	9.8	79,480	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	297,677	国民健康保険状況	4,369	4,369	収益事業収入	-	
うち単独	910,122	8.5	465,861	歳入一般財源等	-	病院	191,890	国民健康保険状況	8,680	8,680	土地開発基金現在高	180,390	
災害復旧事業費	11,865	0.1	2,468	7,112,090千円	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	70	70	徴収率(%)	96.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	152,519	国民健康保険状況	76	76	現計	97.6	
歳出合計	10,689,004	100.0	6,782,980	-	-	その他	463,328	国民健康保険状況	163	163	純固定資産税	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,628人 9,584人 0.5%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	9,812人 9,753人 0.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	41	4247	地方交付税種地	2-2		
					第1次	852	927	面積(km ²) 人口密度(人)	24.48 393	佐賀県	江北町			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,366	1,484	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	839,399	21.5	839,399	34.7	第3次	2,465	2,214	2,891	新産特	歳入総額	3,910,627	4,062,536		
地方譲与税	85,099	2.2	85,099	3.5		52.6	47.8	2,724	工特	歳出総額	3,789,739	3,905,595		
利子割交付金	4,608	0.1	4,608	0.2					低開発	歳入歳出差引	120,888	156,941		
配当割交付金	1,356	0.0	1,356	0.1					産炭	翌年度に繰越すべき財源	3,800	17,963		
株式等譲渡所得割交付金	1,483	0.0	1,483	0.1					山振	実質収支	117,088	138,978		
地方消費税交付金	90,883	2.3	90,883	3.8					離島	単年度収支	-21,890	3,671		
ゴルフ場利用税交付金	17,518	0.4	17,518	0.7					過疎	積立金	648	514		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	18,647	0.5	18,647	0.8					首都	積立金取崩し額	90,650	82,975		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	-111,892	-78,790		
地方特例交付金	22,407	0.6	22,407	0.9					中部					
地方交付税	1,481,751	37.9	1,330,340	55.0					市町村圏					
普通交付税	1,330,340	34.0	1,330,340	55.0					特定農山村					
特別交付税	151,411	3.9	-	-					財政再建					
(一般財源計)	2,563,151	65.5	2,411,740	99.8					指数表選定					
交通安全対策特別交付金	2,611	0.1	2,611	0.1					財源超過					
分担金・負担金	52,418	1.3	168	0.0						一般職員	85	277,770	3,268	
使用料	56,569	1.4	2,331	0.1						うち技能労務員	1	2,370	2,370	
手数料	23,653	0.6	-	-						教育公務員	3	9,160	3,053	
国庫支出金	153,539	3.9	-	-						消防職員	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-						臨時職員	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						等合	88	286,930	3,261	
都道府県支出金	161,069	4.1	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	50,007	1.3	-	-						議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	7,146
寄附金	1,000	0.0	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,859
繰入金	404,977	10.4	-	-						退職手当	火葬場	-	-	-
繰越金	66,941	1.7	-	-						事務機共同	常備消防	1	16.04.01	4,950
諸収入	75,892	1.9	11	0.0						税務事務	小学校	1	15.04.01	3,260
地方債	298,800	7.6	-	-						老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,710
うち減税補てん償	9,100	0.2	-	-						伝染病	その他	12	15.04.01	2,540
うち臨時財政対策債	178,400	4.6	-	-										
歳入合計	3,910,627	100.0	2,416,861	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	851,439		
人件費	907,358	23.9	857,008	810,772	31.1	議会費	86,552	2.3	-	86,552	基準財政需要額	2,181,779		
うち職員給	567,138	15.0	524,207	-	-	総務費	668,533	17.6	3,570	628,312	標準収入額等	1,106,067		
扶助費	268,516	7.1	92,360	89,191	3.4	民生費	687,543	18.1	2,180	447,482	標準財政規模	2,436,407		
公債費	650,959	17.2	646,546	646,546	24.8	衛生費	255,759	6.7	3,996	216,946	財政力指数	0.39		
内元利償還金	650,752	17.2	646,339	646,339	24.8	労働費	5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	4.8		
内一時借入金利息	207	0.0	207	207	0.0	農林水産業費	420,457	11.1	94,008	274,952	経常一般財源等比率(%)	99.2		
(義務的経費計)	1,826,833	48.2	1,595,914	1,546,509	59.4	商工費	55,029	1.5	884	38,593	公債費負担比率(%)	20.1		
物件費	395,375	10.4	309,707	245,105	9.4	土木費	461,076	12.2	187,793	308,356	公債費比率(%)	16.2		
維持補修費	9,579	0.3	6,900	6,900	0.3	消防費	158,386	4.2	1,898	147,525	実質公債費比率(%)	15.7		
補助費等	385,190	10.2	349,382	309,566	11.9	教育費	340,445	9.0	17,924	303,811	起債制限比率(%)	12.0		
うち一部事務組合負担金	230,906	6.1	226,334	222,774	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	521,894		
繰出金	583,758	15.4	549,800	250,012	9.6	公債費	650,959	17.2	-	646,546	現在高	642,849		
積立金	246,016	6.5	185,938	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,973,585		
投資・出資金・貸付金	30,735	0.8	3,735	3,655	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,644,071		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,789,739	100.0	312,253	3,099,075	物件等購入	-		
投資的経費	312,253	8.2	97,699	97,699	97.7%	経常経費充当一般財源等計	2,361,747千円				保証・補償	-		
うち人件費	9,528	0.3	9,528	-	-	経常収支比率	90.7%				その他	5,125		
内普通建設事業費	312,253	8.2	97,699	97,699	97.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					実質的なもの	19,037		
うち補助	57,546	1.5	9,627	9,627		歳入一般財源等	3,219,963千円				収益事業収入	-		
うち単独	252,737	6.7	86,102	86,102		公営事業等への繰出					土地開発基金現在高	607,838		
災害復旧事業費	-	-	-	-		合計	629,776				「現計」	99.0		
失業対策事業費	-	-	-	-		下水道	296,441				「年」	99.2		
歳出合計	3,789,739	100.0	3,099,075	3,099,075		上水道	25,018				純固定資産税	98.9		
						工業用水道	21,000							
						交通	-							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							
						その他	208,366							
						国民健康保険	78,951							

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	27,057人	-4.7%	第1次	5,016	5,587	12年国調(人)	41	4255	地方交付税種地	2-1		
			28,393人	-4.7%				7年国調(人)	佐賀県	白石町				
			27,567人					面積(km ²)						
			27,843人					人口密度(人)						
			-1.0%											
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,095	3,300	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	1,791,557	14.1	1,791,557	26.0	第3次	7,054	6,935	7,417	新産特	歳入総額	12,716,716	12,629,446		
地方譲与税	290,252	2.3	290,252	4.2		46.5	43.8	7,382	工特	歳出総額	12,536,814	12,478,158		
利子割交付金	12,909	0.1	12,909	0.2					低開発	歳入歳出差引	179,902	151,288		
配当割交付金	3,823	0.0	3,823	0.1					産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,237	0.0	4,237	0.1					山振	実質収支	179,902	151,288		
地方消費税交付金	230,711	1.8	230,711	3.3					離島	単年度収支	28,614	151,288		
ゴルフ場利用税交付金	1,675	0.0	1,675	0.0					過疎	積立金	76,334	119,710		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	69,067	0.5	69,067	1.0					首都	積立金取崩し額	100,000	446,605		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	4,948	-175,607		
地方特例交付金	67,473	0.5	67,473	1.0					中部					
地方交付税	5,208,883	41.0	4,406,238	63.9					市町村圏					
普通交付税	4,406,238	34.6	4,406,238	63.9					特定農山村					
特別交付税	802,645	6.3	-	-					財政再建					
(一般財源計)	7,680,587	60.4	6,877,942	99.7					指数表選定					
交通安全対策特別交付金	7,070	0.1	7,070	0.1					財源超過					
分担金・負担金	228,297	1.8	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	208,847	1.6	9,469	0.1						一般職員	301	973,410	3,234	
手数料	60,036	0.5	-	-						うち技能労務員	15	42,020	2,801	
国庫支出金	732,419	5.8	-	-						教育公務員	2	6,570	3,285	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						消防職員	-	-	-	
都道府県支出金	1,070,698	8.4	-	-						職員臨時職員等	-	-	-	
財産収入	57,625	0.5	3,005	0.0							303	979,980	3,234	
寄附金	744	0.0	-	-										
繰入金	267,427	2.1	-	-										
繰越金	151,288	1.2	-	-										
諸収入	271,778	2.1	326	0.0										
地方債	1,979,900	15.6	-	-										
うち減税補てん償	26,900	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	516,600	4.1	-	-										
歳入合計	12,716,716	100.0	6,897,812	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普通税	1,791,557	100.0	-											
法定普通税	1,791,557	100.0	-											
市町村民税	664,861	37.1	-											
個人均等割	28,378	1.6	-											
所得割	542,572	30.3	-											
法人均等割	27,477	1.5	-											
法人税割	66,434	3.7	-											
固定資産税	931,548	52.0	-											
うち純固定資産税	929,488	51.9	-											
軽自動車税	64,583	3.6	-											
市町村たばこ税	130,565	7.3	-											
鉱産税	-	-	-											
特別土地保有税	-	-	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的税	-	-	-											
法定目的税	-	-	-											
入湯税	-	-	-											
事業所税	-	-	-											
都市計画税	-	-	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合計	1,791,557	100.0	-											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	2,708,429	21.6	2,522,295	2,406,997	32.3	議会費	154,646	1.2	-	154,646	基準財政収入額	2,003,597		
うち職員給	1,828,451	14.6	1,666,041	-	-	総務費	2,943,075	23.5	97,384	1,739,440	基準財政需要額	5,659,641		
扶助費	831,279	6.6	350,651	350,651	4.7	民生費	2,334,779	18.6	12,073	1,579,188	標準税収入額等	2,571,930		
公債費	1,389,225	11.1	1,348,530	1,348,530	18.1	衛生費	884,408	7.1	62,325	740,809	標準財政規模	6,978,168		
内訳	1,389,225	11.1	1,348,530	1,348,530	18.1	労働費	2,198	0.0	-	198	財政力指数	0.31		
(義務的経費計)	4,928,933	39.3	4,221,476	4,106,178	55.2	農林水産業費	2,100,961	16.8	1,122,792	924,812	実質収支比率(%)	2.6		
物件費	1,299,776	10.4	887,369	801,947	10.8	商工費	144,637	1.2	5,895	91,185	経常一般財源等比率(%)	98.8		
維持補修費	68,801	0.5	66,501	66,501	0.9	土木費	873,784	7.0	675,741	463,100	公債費負担比率(%)	15.6		
補助費等	1,600,321	12.8	1,351,537	1,163,157	15.6	消防費	503,156	4.0	19,265	470,255	公債費比率(%)	12.4		
うち一部事務組合負担金	651,551	5.2	637,718	525,519	7.1	教育費	1,204,685	9.6	59,224	978,140	実質公債費比率(%)	12.4		
繰出金	984,136	7.8	902,021	775,145	10.4	災害復旧費	1,260	0.0	-	502	起債制限比率(%)	10.2		
積立金	1,494,646	11.9	520,016	-	-	公債費	1,389,225	11.1	-	1,348,530	積立金	655,673		
投資・出資金・貸付金	104,242	0.8	10,802	10,552	0.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	640,828		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,905,399		
投資的経費	2,055,959	16.4	531,083	6,923,480千円	93.0%	歳出合計	12,536,814	100.0	2,054,699	8,490,805	うち政府資金	9,460,012		
うち人件費	20,859	0.2	20,859	6,923,480千円	100.4%	合計	1,174,091	国民健康保険状況	実質収支	156,678	物件等購入保証・補償	-		
普通建設事業費	2,054,699	16.4	530,581	93.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	189,955	16.2	国民健康保険	107,257	その他	2,186,129			
うち{単独	1,118,304	8.9	145,473	歳入一般財源等	8,670,707千円	118,413	10.1	国民健康保険	5,052	実質的なもの	56,428			
災害復旧事業費	1,260	0.0	502	歳入一般財源等	8,670,707千円	-	-	国民健康保険	12,249	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,670,707千円	-	-	国民健康保険	61	土地開発基金現在高	385,000			
歳出合計	12,536,814	100.0	8,490,805	歳入一般財源等	8,670,707千円	200,166	17.2	国民健康保険	100	徴収率(%)	98.5			
				歳入一般財源等	8,670,707千円	665,557	5.4	国民健康保険	176	現計	99.0			
				歳入一般財源等	8,670,707千円	-	-	国民健康保険	-	市町村民税	96.2			
				歳入一般財源等	8,670,707千円	-	-	国民健康保険	-	純固定資産税	98.1			
				歳入一般財源等	8,670,707千円	-	-	国民健康保険	-		92.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	10,660人	11,140人	-4.3%	第1次	2,072	2,404	41	4417	地方交付税種地	2-1		
			10,961人	11,131人	-1.5%	第2次	35.2	38.5	佐賀県	太良町				
			17年国調	11,140人	-4.3%	第3次	1,669	1,693	74.21					
			18.3.31	10,961人	-1.5%	面積(km ²)		144						
			17.3.31	11,131人	-1.5%	人口密度(人)								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,072	2,404	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	587,702	11.6	587,702	21.3	第2次	35.2	38.5	2,989	新産特	歳入総額	5,064,161	5,671,540		
地方譲与税	126,679	2.5	126,679	4.6	第3次	1,669	1,693	12年国調世帯数	工特	歳出総額	4,971,666	5,587,903		
利子割交付金	3,788	0.1	3,788	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			3,003	低開発	歳入歳出差引	92,495	83,637		
配当割交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	区分	収入済額	構成比		産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	99		
株式等譲渡所得割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	普通税	584,517	99.5		山振	実質収支	92,495	83,538		
地方消費税交付金	88,665	1.8	88,665	3.2	法定普通税	584,517	99.5		離島	単年度収支	8,957	-16,999		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	167,312	28.5		過疎	積立金	54	297		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,094	1.7		半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	30,729	0.6	30,729	1.1	所得割	128,798	21.9		首都	積立金取崩し額	42,000	153,684		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,617	2.5		近畿	実質単年度収支	-32,989	-170,386		
地方特例交付金	13,107	0.3	13,107	0.5	法人税割	13,803	2.3		中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,063,037	40.7	1,896,083	68.8	固定資産税	344,465	58.6		市町村圏	一般職員	89	280,320	3,150	
普通交付税	1,896,083	37.4	1,896,083	68.8	うち純固定資産税	343,747	58.5		特定農山村	うち技能労務員	4	11,560	2,890	
特別交付税	166,954	3.3	-	-	軽自動車税	21,591	3.7		財政再建	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,916,008	57.6	2,749,054	99.7	市町村たばこ税	51,149	8.7		指数表選定	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,651	0.0	1,651	0.1	鉦産税	-	-		財源超過	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	93,341	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-			等合	89	280,320	3,150	
使用料	30,493	0.6	2,825	0.1	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	33,106	0.7	-	-	目的税	3,185	0.5			議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,430
国庫支出金	308,473	6.1	-	-	法定目的税	3,185	0.5			非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,370
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	3,185	0.5			退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,010
都道府県支出金	497,958	9.8	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	常備消防	1	18.04.01	4,840
財産収入	14,908	0.3	3,499	0.1	都市計画税	-	-			税務事務	小学校	1	18.04.01	3,110
寄附金	200	0.0	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,580
繰入金	538,165	10.6	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	その他	14	18.04.01	2,430
繰越金	42,637	0.8	-	-	旧法による税	-	-							
諸収入	124,921	2.5	136	0.0	合計	587,702	100.0							
地方債	462,300	9.1	-	-										
うち減税補てん償	5,800	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	191,400	3.8	-	-										
歳入合計	5,064,161	100.0	2,757,165	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	863,807	17.4	847,206	847,206	28.7	議会費	91,986	1.9	-	91,986	基準財政収入額	672,143		
うち職員給	510,195	10.3	498,479	-	-	総務費	778,745	15.7	109,828	631,770	基準財政需要額	2,568,226		
扶助費	587,990	11.8	173,098	173,098	5.9	民生費	1,168,071	23.5	8,546	649,657	標準税収入額等	853,552		
公債費	530,331	10.7	507,180	507,180	17.2	衛生費	729,371	14.7	17,000	337,585	標準財政規模	2,749,635		
内訳	530,331	10.7	507,180	507,180	17.2	労働費	100	0.0	-	100	財政力指数	0.26		
(義務的経費計)	1,982,128	39.9	1,527,484	1,527,484	51.7	農林水産業費	782,994	15.7	447,276	235,241	実質収支比率(%)	3.4		
物件費	564,817	11.4	473,308	443,867	15.0	商工費	104,293	2.1	3,292	51,156	経常一般財源等比率(%)	100.3		
維持補修費	36,786	0.7	29,109	29,109	1.0	土木費	166,012	3.3	109,248	146,412	公債費負担比率(%)	15.5		
補助費等	602,855	12.1	450,875	387,165	13.1	消防費	215,660	4.3	23,630	197,519	公債費比率(%)	12.2		
うち一部事務組合負担金	236,142	4.7	228,311	198,261	6.7	教育費	361,776	7.3	35,000	328,754	実質公債費比率(%)	9.7		
繰出金	460,119	9.3	364,337	340,834	11.5	災害復旧費	42,327	0.9	-	2,807	起債制限比率(%)	8.6		
積立金	140,995	2.8	137,753	-	-	公債費	530,331	10.7	-	507,180	積立金	426,720		
投資・出資金・貸付金	387,819	7.8	11,206	886	0.0	諸支出費	-	-	-	-	減債債	522,833		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,022,226		
投資的経費	796,147	16.0	186,095	2,729,345千円	92.4%	歳出合計	4,971,666	100.0	753,820	3,180,167	地方債現在高	4,893,913		
うち人件費	14,298	0.3	9,343	92.4%	99.0%	公営事業等への繰出	855,412	国民健康保険状況	76,998	76,998	うち政府資金	3,645,110		
普通建設事業費	753,820	15.2	183,288	92.4%	99.0%	国民健康保険	395,293	国民健康保険	49,871	49,871	物件等購入保証・補償	-		
うち補助	278,014	5.6	11,704	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	36,472	国民健康保険	2,428	2,428	その他	117,635		
災害復旧事業費	42,327	0.9	2,807	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険	6,582	6,582	実質的なもの	43,586		
失業対策事業費	-	-	-	3,272,662千円		その他	277,626	国民健康保険	68	68	収益事業収入	-		
歳出合計	4,971,666	100.0	3,180,167	3,272,662千円				国民健康保険	99	99	土地開発基金現在高	337,952		
								国民健康保険	147	147	徴収率(%)	98.5		
								国民健康保険	99	99	現計	98.0		
								国民健康保険	99	99	市町村民税	99.1		
								国民健康保険	99	99	純固定資産税	98.0		
								国民健康保険	99	99	純固定資産税	89.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。